

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<div data-bbox="471 575 1029 632">岩手県障がい者プラン</div> <div data-bbox="471 1446 1029 1560">平成30（2018）年 3 月 岩手県</div>	<div data-bbox="1822 575 2380 632">岩手県障がい者プラン</div> <div data-bbox="1932 1446 2264 1560"><u>令和 6</u> 年 3 月 岩手県</div>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>はじめに</p> <p>1 策定の趣旨</p> <p>●岩手県では、平成23年2月に「岩手県障がい者プラン」（計画期間：平成23年度から平成29年度）を策定し、障がい者¹施策を総合的・計画的に推進してきました。</p> <p>●この間、平成22年に制定した「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」に基づき、障がい者への不利益な取扱いに対応する相談窓口の設置や、障がいへの理解を深めるための普及啓発に取り組んできました。</p> <p>●また、障がい者が地域において適切なサービスの提供を受けることができるよう、障がい福祉サービス基盤整備への支援や技術的な助言等を行うとともに、相談支援従事者やサービス管理責任者を対象とした研修等を実施し、障がい福祉サービスの充実を図ってきました。</p> <p>●一方で、障がい者が将来にわたり、地域で安心して生活を送るための体制整備は必ずしも十分には進んでいない状況です。</p> <p>●また、平成28年7月には神奈川県相模原市の障害者支援施設において非常に痛ましい事件が発生しており、改めて障がいを理由とした差別の解消と、障がいへの理解促進の重要性が認識されたものと考えられます。</p> <p>●平成28年には、本県で全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）が開催され、多くの方が選手や応援、ボランティアとして大会に参加し、障がいのある人も障がいのない人も、お互いの個性を認め合い、共に支え合う姿を、全国に発信することができました。</p> <p>●障がい者が一個人として尊重されること、また、障がいの有無に関わらずお互いが社会の構成員として包み支え合う、いわゆるソーシャルインクルージョンの理念のもと、障がい者が適切な支援を受けながら、幸福を実感できる社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。</p> <p>●この計画は、これまでの「岩手県障がい者プラン」に基づく取組みをさらに充実発展させていくとともに、障がい者福祉を取り巻く社会情勢の変化や岩手県の実情を踏まえ、障がい者施策を総合的・計画的に推進するために策定するものです。</p> <p>¹ 岩手県では、平成20年4月から、あらたに作成する県の行政文書等について、障害の「害」の字をひらがな表記に変更している。</p>	<p>はじめに</p> <p>1 策定の趣旨</p> <p>●岩手県では、<u>平成30年3月</u>に「岩手県障がい者プラン」（計画期間：<u>平成30年度から令和5年度</u>）を策定し、障がい者¹施策を総合的かつ計画的に推進してきました。</p> <p>●この間、平成22年に制定した「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」に基づき、<u>障がいのある人と障がいのない人とが互いに権利を尊重し合いながら共に学び共に生きる地域づくりの推進に取り組んできたほか</u>、障がい者が地域において適切なサービスの提供を受けることができるよう、障がい福祉サービス基盤整備への支援や技術的な助言等を行うとともに、相談支援従事者等を対象とした研修<u>を実施する等</u>、障がい福祉サービスの充実を図ってきました。</p> <p>●<u>国においては、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）や「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」という。）の一部改正を行ったほか、「障害者基本法」に基づく「第5次障害者基本計画」を示しました。</u></p> <p>●<u>さらに、「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が平成30年6月に施行、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（以下「読書バリアフリー法」という。）が令和元年6月に施行、「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」（以下「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」という。）が令和4年5月に施行されるなど、障がいのある方を取り巻く施策及び環境は大きく変化しています。</u></p> <p>●<u>本計画は、これまでの「岩手県障がい者プラン」に基づく取組みをさらに充実、発展させていくとともに、各種施策や環境の変化を踏まえ、令和6年度を始期とした新たな計画を策定するものです。</u></p> <p>¹ 岩手県では、平成20年4月から、あらたに作成する県の行政文書等について、障害の「害」の字をひらがな表記に変更している。</p>

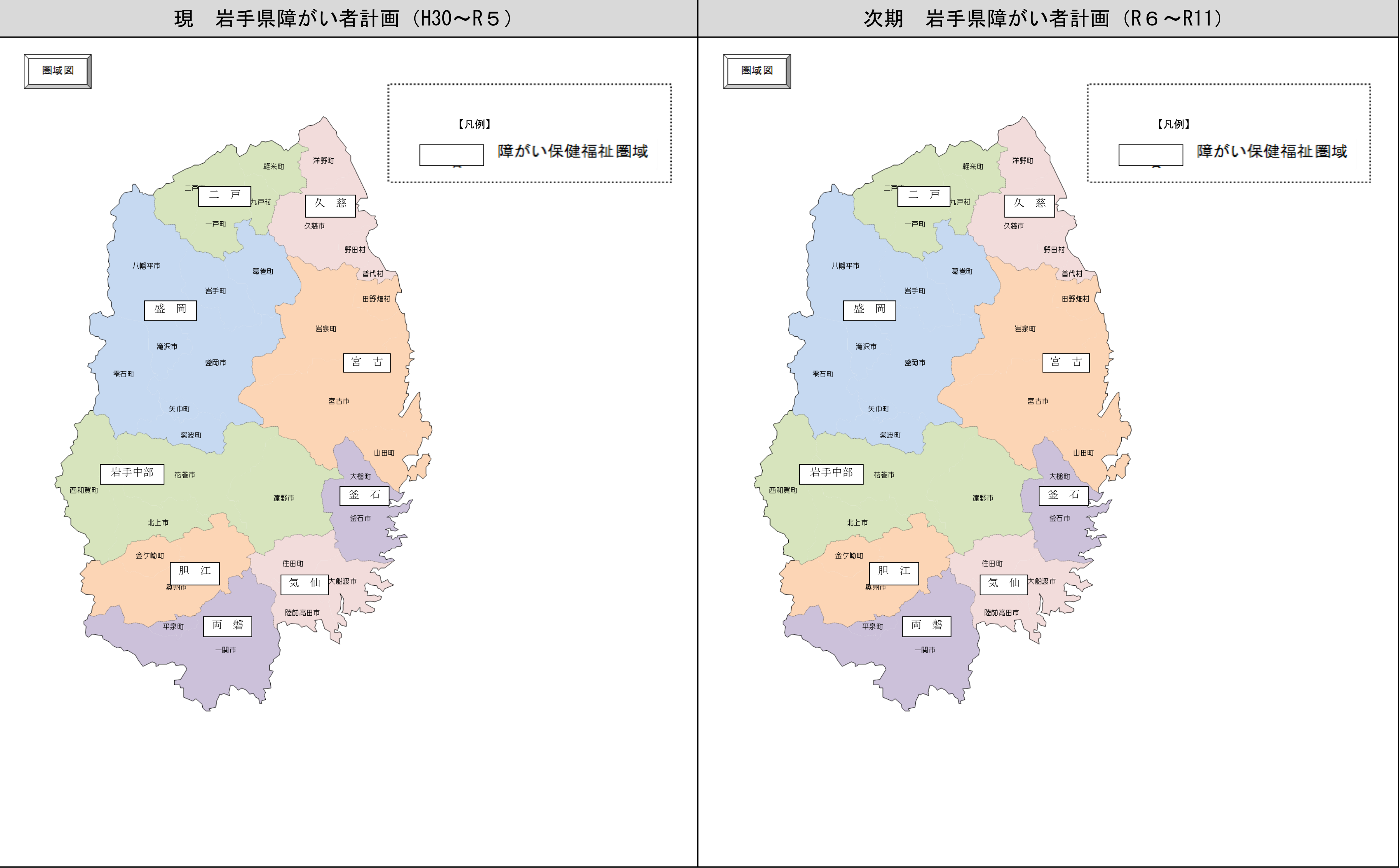
岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>2 プランの性格</p> <p>●この計画は、「障害者基本法」第11条第2項に規定されている都道府県障害者計画として、また、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）第89条に規定する都道府県障害福祉計画及び児童福祉法第33条に規定する都道府県障害児福祉計画として位置づけ、本県の障がい保健福祉施策の基本的考え方や具体的推進方策及び達成すべき障がい保健福祉サービスの目標等を明らかにしたものです。</p> <p>●県民、企業、NPO、関係団体等、市町村や県がお互いに連携・協働し、障がい者の希望するくらしを支援しようとするものです。</p> <p>3 計画期間</p> <p>●「岩手県障がい者プラン」は、平成30（2018）年度を初年度とし、平成35（2023）年度を目標年次とする6か年計画とします。</p> <p>●ただし、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画部分については、国が定めた障害福祉計画の基本指針により、3年ごとに策定する計画となっており、第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画は平成30（2018）年度から平成32（2020）年度までの計画期間となっています。</p> <p>4 基本目標（目指す姿）</p> <p>障がい者一人ひとりが、地域の人たちと共に支え合う仲間として、いきいきと暮らし、幸福を実感できる社会</p> <p>5 プランの推進</p> <p>●県では、地域の特性や障がい保健福祉サービスなどの需要に応じて、サービス基盤の整備を推進しながら、包括的なサービスを適切に提供する体制づくりを図るための地域単位として「障がい保健福祉圏域」を設定しています。引き続き、現行の9つの障がい保健福祉圏域ごとに障がい福祉計画を策定して施策の推進を図ります。</p> <p>●障がい保健福祉サービスの基盤整備については、入所施設は全県を、日中活動の場やグループホームなどの居住の場は圏域を、訪問系サービス及び療育²支援は市町村を区域として推進します。</p>	<p>2 プランの性格</p> <p>●この計画は、「障害者基本法」第11条第2項に規定されている都道府県障害者計画として、また、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）第89条に規定する都道府県障害福祉計画及び児童福祉法第33条に規定する都道府県障害児福祉計画として位置づけ、本県の障がい保健福祉施策の基本的考え方や具体的推進方策及び達成すべき障がい保健福祉サービスの目標等を明らかにしたものです。</p> <p>●県民、企業、NPO、関係団体等、市町村や県がお互いに連携・協働し、障がい者の希望するくらしを支援しようとするものです。</p> <p>3 計画期間</p> <p>●「岩手県障がい者プラン」は、<u>令和6（2024）年度を初年度とし、令和11（2029）年度を目標年次とする6か年計画とします。</u></p> <p>●ただし、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画部分については、国が定めた障害福祉計画の基本指針に<u>おいて、3年を1期として作成することが基本とされていることから、第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画として、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの計画期間としています。</u></p> <p>4 基本目標（目指す姿）</p> <p>障がい者一人ひとりが、地域の人たちと共に支え合う仲間として、いきいきと暮らし、幸福を実感できる社会</p> <p>5 プランの推進</p> <p>●県では、地域の特性や障がい保健福祉サービスなどの需要に応じて、サービス基盤の整備を推進しながら、包括的なサービスを適切に提供する体制づくりを図るための地域単位として「障がい保健福祉圏域」を設定しています。引き続き、現行の9つの障がい保健福祉圏域ごとに障がい福祉計画を策定して施策の推進を図ります。</p> <p>●障がい保健福祉サービスの基盤整備については、入所施設は全県を、日中活動の場やグループホームなどの居住の場は圏域を、訪問系サービス及び療育²支援は市町村を区域として推進します。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																								
☆ 障がい保健福祉圏域	☆ 障がい保健福祉圏域																																								
<table><tr><th>圏 域 名</th><th>構 成 市 町 村</th></tr><tr><td>盛 岡</td><td>盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町</td></tr><tr><td>岩手中部</td><td>花巻市 北上市 遠野市 西和賀町</td></tr><tr><td>胆 江</td><td>奥州市 金ヶ崎町</td></tr><tr><td>両 磐</td><td>一関市 平泉町</td></tr><tr><td>気 仙</td><td>大船渡市 陸前高田市 住田町</td></tr><tr><td>釜 石</td><td>釜石市 大槌町</td></tr><tr><td>宮 古</td><td>宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村</td></tr><tr><td>久 慈</td><td>久慈市 普代村 野田村 洋野町</td></tr><tr><td>二 戸</td><td>二戸市 軽米町 九戸村 一戸町</td></tr></table>	圏 域 名	構 成 市 町 村	盛 岡	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町	岩手中部	花巻市 北上市 遠野市 西和賀町	胆 江	奥州市 金ヶ崎町	両 磐	一関市 平泉町	気 仙	大船渡市 陸前高田市 住田町	釜 石	釜石市 大槌町	宮 古	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村	久 慈	久慈市 普代村 野田村 洋野町	二 戸	二戸市 軽米町 九戸村 一戸町	<table><tr><th>圏 域 名</th><th>構 成 市 町 村</th></tr><tr><td>盛 岡</td><td>盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町</td></tr><tr><td>岩手中部</td><td>花巻市 北上市 遠野市 西和賀町</td></tr><tr><td>胆 江</td><td>奥州市 金ヶ崎町</td></tr><tr><td>両 磐</td><td>一関市 平泉町</td></tr><tr><td>気 仙</td><td>大船渡市 陸前高田市 住田町</td></tr><tr><td>釜 石</td><td>釜石市 大槌町</td></tr><tr><td>宮 古</td><td>宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村</td></tr><tr><td>久 慈</td><td>久慈市 普代村 野田村 洋野町</td></tr><tr><td>二 戸</td><td>二戸市 軽米町 九戸村 一戸町</td></tr></table>	圏 域 名	構 成 市 町 村	盛 岡	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町	岩手中部	花巻市 北上市 遠野市 西和賀町	胆 江	奥州市 金ヶ崎町	両 磐	一関市 平泉町	気 仙	大船渡市 陸前高田市 住田町	釜 石	釜石市 大槌町	宮 古	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村	久 慈	久慈市 普代村 野田村 洋野町	二 戸	二戸市 軽米町 九戸村 一戸町
圏 域 名	構 成 市 町 村																																								
盛 岡	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町																																								
岩手中部	花巻市 北上市 遠野市 西和賀町																																								
胆 江	奥州市 金ヶ崎町																																								
両 磐	一関市 平泉町																																								
気 仙	大船渡市 陸前高田市 住田町																																								
釜 石	釜石市 大槌町																																								
宮 古	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村																																								
久 慈	久慈市 普代村 野田村 洋野町																																								
二 戸	二戸市 軽米町 九戸村 一戸町																																								
圏 域 名	構 成 市 町 村																																								
盛 岡	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町																																								
岩手中部	花巻市 北上市 遠野市 西和賀町																																								
胆 江	奥州市 金ヶ崎町																																								
両 磐	一関市 平泉町																																								
気 仙	大船渡市 陸前高田市 住田町																																								
釜 石	釜石市 大槌町																																								
宮 古	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村																																								
久 慈	久慈市 普代村 野田村 洋野町																																								
二 戸	二戸市 軽米町 九戸村 一戸町																																								
6 点検・評価と見直し	6 点検・評価と見直し																																								
<p>●この計画の推進に当たっては、計画の実効性を確保するため、毎年度、県庁内の関係部署で構成する岩手県障がい者施策推進会議において計画の進捗状況を点検し、その結果を有識者等で構成する岩手県障害者施策推進協議会に報告し、推進方策等について意見を求めます。</p> <p>●また、各障がい保健福祉圏域計画についても、点検結果を地域自立支援協議会等に報告し、推進方策等について意見を求めます。</p> <p>●この計画の障がい福祉計画部分については、第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画の最終年度である平成32（2020）年度において見直しを行います が、計画を固定的なものとせず、その時期ごとに最良と考えられる方策を選択し、柔軟に課題に対応していきます。</p> <p>2「療」は医療を、「育」は養育・保育・教育などを意味し、障がい児やその家族等を対象に、障がいの早期発見・早期治療又は訓練等による障がいの軽減や、基礎的な生活能力の向上を図るための支援を行っていくこと。</p>	<p>●この計画の推進に当たっては、計画の実効性を確保するため、毎年度、<u>計画の進捗状況を点検し、必要に応じて</u>県庁内の関係部署で構成する岩手県障がい者施策推進会議<u>を開催するほか</u>、その結果を有識者等で構成する岩手県障害者施策推進協議会に報告し、推進方策等について意見を求めます。</p> <p>●また、<u>障がい福祉計画の点検結果は岩手県障がい者自立支援協議会に報告するとともに</u>、各障がい保健福祉圏域計画についても、点検結果を地域自立支援協議会等に報告し、推進方策等について意見を求めます。</p> <p>●この計画の障がい福祉計画部分については、第<u>7</u>期障がい福祉計画及び第<u>3</u>期障がい児福祉計画の最終年度である<u>令和8（2026）</u>年度において見直しを行います が、計画を固定的なものとせず、その時期ごとに最良と考えられる方策を選択し、柔軟に課題に対応していきます。</p> <p>2「療」は医療を、「育」は養育・保育・教育などを意味し、障がい児やその家族等を対象に、障がいの早期発見・早期治療又は訓練等による障がいの軽減や、基礎的な生活能力の向上を図るための支援を行っていくこと。</p>																																								

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】



岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<div data-bbox="516 470 943 569"><p>岩手県障がい者計画 総 論</p></div> <div data-bbox="89 684 587 800"><p>I 障がい者施策の現状と課題 II 計画の基本的考え方 III 計画の推進</p></div>	<div data-bbox="1863 470 2291 569"><p>岩手県障がい者計画 総 論</p></div> <div data-bbox="1436 684 1935 800"><p>I 障がい者施策の現状と課題 II 計画の基本的考え方 III 計画の推進</p></div>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>I 障がい者施策の現状と課題 1 障がい者施策の概況</p> <p>●平成18年12月、第61回国連総会において、「障害者の権利に関する条約」（以下「条約」という。）が採択され、平成19年9月に署名されました。 国は、条約の批准に先立ち、順次国内法を整備することとしました。</p> <p>●平成23年6月、「障害者に対する虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」という。）」が制定され、平成24年10月から施行されました。</p> <p>●平成23年7月、障害者の定義の見直し³や、地域社会における共生、障害者に対する差別の禁止などが盛り込まれた「障害者基本法の一部を改正する法律」が公布・施行されました。</p> <p>●平成22年から24年にかけて、「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」により、利用者負担や相談支援制度などを段階的に見直しが行われました。</p> <p>●平成24年6月、障がい者の経済的自立のための施策として、国や地方公共団体が障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を作成しこれらの施設等から優先的に購入することなどを定めた「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律（以下「障害者優先調達推進法」という。）」が公布され、平成25年4月から施行されました。</p> <p>●平成25年4月、障害者自立支援法を障害者総合支援法に題名改正したほか、障害者の範囲に難病患者等を追加するなどの改正を盛り込んだ「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」が施行されました。</p> <p>●平成25年4月、精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、精神障害者の医療に関する指針（大臣告示）の策定、保護者制度の廃止、医療保護入院における入院手続き等の見直し等を定めた「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律」が公布・施行されました。</p> <p>3「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む）その他心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁（障害がある者にとって障壁となるような事物・制度・慣行・観念その他一切のもの）により継続的に日常生活、社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」とされた。</p>	<p>I 障がい者施策の現状と課題 1 障がい者施策の概況</p> <p>●平成18年12月、第61回国連総会において、「障害者の権利に関する条約」（以下「条約」という。）が採択され、平成19年9月に署名されました。 国は、条約の批准に先立ち、順次国内法を整備することとしました。</p> <p>●平成23年6月、「障害者に対する虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」という。）」が制定され、平成24年10月から施行されました。</p> <p>●平成23年7月、障害者の定義の見直し³や、地域社会における共生、障害者に対する差別の禁止などが盛り込まれた「障害者基本法の一部を改正する法律」が公布・施行されました。</p> <p>●平成24年6月、障がい者の経済的自立のための施策として、国や地方公共団体が障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を作成しこれらの施設等から優先的に購入することなどを定めた「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律（以下「障害者優先調達推進法」という。）」が公布され、平成25年4月から施行されました。</p> <p>●平成25年4月、<u>法律の名称を障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更し、障害者の範囲に難病患者等を含め、地域生活支援事業の追加等を行う改正が行われました。</u></p> <p>●平成25年4月、精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、精神障害者の医療に関する指針（大臣告示）の策定、保護者制度の廃止、医療保護入院における入院手続き等の見直し等を定めた「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律」が公布・施行されました。</p> <p>3「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む）その他心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁（障害がある者にとって障壁となるような事物・制度・慣行・観念その他一切のもの）により継続的に日常生活、社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」とされた。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●平成25年6月、障がいを理由とする差別の解消に関する国・地方公共団体等の責務や、差別を解消するための措置等について定めた「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）が公布され、平成28年4月から施行されました。</p> <p>●平成25年6月、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）の改正により、精神障がい者の雇用が義務化⁴されました。</p> <p>●平成25年12月、条約の締結が国会で承認され、平成26年1月、国は国連に批准書を寄託しました。</p>	<p>●平成25年6月、障がいを理由とする差別の解消に関する国・地方公共団体等の責務や、差別を解消するための措置等について定めた「<u>障害者差別解消法</u>」が公布され、平成28年4月から施行されました。</p> <p>●平成25年6月、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）の改正により、精神障がい者の雇用が義務化⁴されました。</p> <p>●平成25年12月、条約の締結が国会で承認され、平成26年1月、国は国連に批准書を寄託しました。</p> <p>●平成28年5月、地域生活や就労定着を支援する新たなサービスや、障がい児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充等を盛り込んだ「<u>障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律</u>」が成立し、平成30年4月（一部は平成30年6月）から施行されました。</p> <p>●平成30年6月、文化芸術活動を通じた障がい者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図ることを目的とする「<u>障害者による文化芸術活動の推進に関する法律</u>」が公布・施行されました。</p> <p>●令和元年6月、「<u>障害者雇用促進法</u>」の改正により、障がい者の活躍の場の拡大や、国や地方公共団体における障がい者の雇用状況の的確な把握等について措置が講じられることとなりました。</p> <p>●令和元年6月、視覚障がい者等の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進することを目的とした「<u>読書バリアフリー法</u>」が公布・施行されました。</p> <p>●令和3年6月、事業者による障がいのある方への合理的配慮の提供を義務付ける「<u>改正障害者差別解消法</u>」が公布⁵されました。</p> <p>●令和4年5月、障がい者による情報の取得利用・意思疎通に係る施策を総合的に推進することを目的とした「<u>障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法</u>」が公布・施行されました。</p> <p>●令和4年12月、障がい者の地域生活の支援体制の充実、多様な就労ニーズに対する支援等を盛り込んだ「<u>改正障害者総合支援法</u>」が公布⁶されました。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●本県においては、平成19年に県議会に提出された「障がい者への差別をなくすための岩手県条例の制定について請願」が採択され、平成22年12月に「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」が制定され、平成23年7月から施行されました。</p> <p>4 平成30（2018）年4月施行</p>	<p>●本県においては、平成19年に県議会に提出された「障がい者への差別をなくすための岩手県条例の制定について請願」が採択され、平成22年12月に「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」が制定され、平成23年7月から施行されました。</p> <p>4 平成30（2018）年4月施行 <u>5 令和6年（2024）年4月施行</u> <u>6 令和6年（2024）年4月施行。（一部、令和5年4月等）</u></p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）						次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）							
2 障がい児・者及び障がい児・者支援の現状						2 障がい児・者及び障がい児・者支援の現状							
(1) 障がい児・者の数						(1) 障がい児・者の数							
<div>● 身体障がい児・者の手帳所持者数は減少傾向ですが、知的障がい児・者数及び精神障がい者の手帳所持者数は、年々増加しています。</div> <div>● 65歳以上の障がい者の割合が増加しており、高齢化が進んでいます。</div> <div>● 高次脳機能障がいについては、障がい福祉サービス事業者や市町村担当者でも十分に理解が進んでいません。</div>						<div>● 身体障がい児・者の手帳所持者数は減少傾向ですが、知的障がい児・者数及び精神障がい者の手帳所持者数は、年々増加しています。</div> <div>また、65歳以上の障がい者の割合が増加しており、高齢化が進んでいます。</div> <div>● 重症心身障がい児、医療的ケア児及び超重症児等について、在宅者の割合が高くなっています。</div> <div>● 高次脳機能障がい、ひきこもりの状態にある者について、実態の把握が困難な状況にあります。</div>							
ア 身体障がい児・者						ア 身体障がい児・者							
身体障がいは、身体障害者福祉法においてその種類が規定されており、都道府県知事から身体障害者手帳の交付を受けた者をいいます。						身体障がいは、身体障害者福祉法においてその種類が規定されており、都道府県知事から身体障害者手帳の交付を受けた者をいいます。							
身体障がいの種類には、視覚障がい、聴覚又は平衡機能の障がい、音声機能・言語機能またはそしゃく機能の障がい、肢体不自由、心臓・腎臓又は呼吸器の機能の障がい、ぼうこう又は直腸の機能の障がい、小腸の機能の障がい、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がい、肝臓の機能の障がいがあります。						身体障がいの種類には、視覚障がい、聴覚又は平衡機能の障がい、音声機能・言語機能またはそしゃく機能の障がい、肢体不自由、心臓・腎臓又は呼吸器の機能の障がい、ぼうこう又は直腸の機能の障がい、小腸の機能の障がい、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がい、肝臓の機能の障がいがあります。							
① 年齢別						① 年齢別							
身体障がい者数（身体障害者手帳 ⁵ 交付者数）は、平成28年度末現在で53,812人（18歳未満902人、18歳以上52,910人）となっています。						身体障がい者数（身体障害者手帳 ⁷ 交付者数）は、令和4年度末現在で48,805人（18歳未満808人、18歳以上47,997人）となっています。							
このうち、65歳以上は39,536人で、全体の73.5%を占めています。						このうち、65歳以上は36,948人で、全体の75.7%を占めています。							
平成21年度と比較すると、全体で2,285人（4.1%）減少していますが、65歳以上は445人（3.8%）増加しており、身体障がい者のうち高齢者の割合が増加しています。						平成24年度と比較すると、全体で7,062人（12.6%）減少していますが、65歳以上の高齢者の割合が高い状況が続いています。							
表1 年齢別身体障がい者数（各年度3月31日現在）（人・%）						表1 年齢別身体障がい者数（各年度3月31日現在）（人・%）							
区分		18歳未満	18歳以上 65歳未満	65歳以上	合計	人口比	区分		18歳未満	18歳以上 65歳未満	65歳以上	合計	人口比
平成21年度	実数	844	16,162	39,091	56,097	4.1	平成24年度	実数	904	15,450	39,513	55,867	4.3
	構成比	1.5	28.8	69.7	100.0			構成比	1.6	27.7	70.7	100.0	
平成24年度	実数	904	15,450	39,513	55,867	4.3	平成28年度	実数	902	13,374	39,536	53,812	4.2
	構成比	1.6	27.7	70.7	100.0			構成比	1.7	24.9	73.5	100.0	
平成28年度	実数	902	13,374	39,536	53,812	4.2	令和4年度	実数	808	11,049	36,948	48,805	4.1
	構成比	1.7	24.9	73.5	100.0			構成比	1.7	22.6	75.7	100.0	
増減率（H21→H28）		0.2	△3.9	3.8			増減率（H24→R4）		0.1	△5.1	5.0		
5 身体障害者福祉法の別表に掲げる一定以上の障がいがある人に対し、申請に基づいて障害程度を認定し、法に定める身体障害者であることの証票として都道府県知事が交付するもの。						7 身体障害者福祉法の別表に掲げる一定以上の障がいがある人に対し、申請に基づいて障害程度を認定し、法に定める身体障害者であることの証票として都道府県知事が交付するもの。							

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）								次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）									
<p>② 障がい種別</p> <p>障がいの種別では、平成28年度末現在で「肢体不自由」が29,531人（54.9%）、次いで「内部障がい」15,313人（28.5%）、「聴覚・平衡機能障がい」が4,467人（8.3%）の順となっています。</p>								<p>② 障がい種別</p> <p>障がいの種別では、令和4年度末現在で「肢体不自由」が24,487人（50.2%）、次いで「内部障がい」16,378人（33.5%）、「聴覚・平衡機能障がい」が3,982人（8.2%）の順となっています。</p>									
表2 障がい別身体障がい者数（各年度3月31日現在）（人・%）								表2 障がい別身体障がい者数（各年度3月31日現在）（人・%）									
区 分		視覚障がい	聴覚・平衡機能障がい	音声言語そしゃく障がい	肢体不自由	内部障がい	合計	区 分		視覚障がい	聴覚・平衡機能障がい	音声言語そしゃく障がい	肢体不自由	内部障がい	合計		
平成21年度	実数	4,631	5,054	571	32,484	13,357	56,097	平成24年度	実数	4,338	4,768	587	31,866	14,308	55,867		
	構成比	8.3	9.0	1.0	57.9	23.8	100.0		構成比	7.8	8.5	1.1	57.0	25.6	100.0		
平成24年度	実数	4,338	4,768	587	31,866	14,308	55,867	平成28年度	実数	3,913	4,467	588	29,531	15,313	53,812		
	構成比	7.8	8.5	1.1	57.0	25.6	100.0		構成比	7.3	8.3	1.1	54.9	28.5	100.0		
平成28年度	実数	3,913	4,467	588	29,531	15,313	53,812	令和4年度	実数	3,444	3,982	514	24,487	16,378	48,805		
	構成比	7.3	8.3	1.1	54.9	28.5	100.0		構成比	7.1	8.2	1.0	50.2	33.5	100.0		
増減率（H21→H28）		△1.0	△0.7	0.1	△3.0	4.7		増減率（H24→R4）		△0.7	△0.3	△0.1	△6.8	7.9			
<p>③ 障がい等級別</p> <p>障がい等級別で見ると、1～2級の重度障がい者については、平成21年度では27,274人（構成比48.6%）であるのに対して、平成28年度では26,658人（構成比49.5%）となっています。</p>								<p>③ 障がい等級別</p> <p>障がい等級別で見ると、1～2級の重度障がい者については、平成24年度では27,373人（構成比49%）であるのに対して、令和4年度では24,052人（構成比49.3%）となっています。</p>									
表3 障がい等級別身体障がい者数（各年度3月31日現在）（人・%）								表3 障がい等級別身体障がい者数（各年度3月31日現在）（人・%）									
区 分		総 数	重 度		中 度		軽 度		区 分		総 数	重 度		中 度		軽 度	
			1級	2級	3級	4級	5級	6級				1級	2級	3級	4級	5級	6級
平成21年度	総数	56,097	17,572	9,702	8,853	11,441	4,323	4,206	平成24年度	総数	55,867	18,203	9,170	8,784	11,753	4,012	3,945
	構成比	100.0	31.3	17.3	15.8	20.4	7.7	7.5		構成比	100.0	32.6	16.4	15.7	21.0	7.2	7.1
	視覚	4,631	1,487	1,344	377	352	563	508		視覚	4,338	1,423	1,243	350	336	548	438
	構成比	100.0	32.1	29.0	8.1	7.6	12.2	11.0		構成比	100.0	32.8	28.7	8.1	7.7	12.6	10.1
	聴覚	5,054	71	1,243	734	761	42	2,203		聴覚	4,768	68	1,182	676	748	38	2,056
	構成比	100.0	1.4	24.6	14.5	15.1	0.8	43.6		構成比	100.0	1.4	24.8	14.2	15.7	0.8	43.1
	音声言語	571	10	39	301	221	－	－		音声言語	587	10	36	326	215	－	－
	構成比	100.0	1.8	6.8	52.7	38.7	－	－		構成比	100.0	1.7	6.1	55.6	36.6	－	－
	肢体	32,484	7,091	6,997	5,810	7,373	3,718	1,495		肢体	31,866	6,985	6,615	5,822	7,567	3,426	1,451
	構成比	99.9	21.8	21.5	17.9	22.7	11.4	4.6		構成比	100.0	21.9	20.7	18.3	23.7	10.8	4.6
	内部	13,357	8,913	79	1,631	2,734	－	－		内部	14,308	9,717	94	1,610	2,887	－	－
	構成比	100.0	66.7	0.6	12.2	20.5	－	－		構成比	100.0	67.9	0.7	11.2	20.2	－	－

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）									次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）								
区 分		総 数	重 度		中 度		軽 度		区 分		総 数	重 度		中 度		軽 度	
			1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級				1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
平成 24 年度	総数	55,867	18,203	9,170	8,784	11,753	4,012	3,945	平成 28 年度	総数	53,812	18,390	8,268	8,269	11,489	3,730	3,666
	構成比	100.0	32.6	16.4	15.7	21.0	7.2	7.1		構成比	100.0	34.2	15.4	15.4	21.4	6.9	6.8
	視覚	4,338	1,423	1,243	350	336	548	438		視覚	3,913	1,263	1,193	288	300	512	357
	構成比	100.0	32.8	28.7	8.1	7.7	12.6	10.1		構成比	100.0	32.3	30.5	7.4	7.7	13.1	9.1
	聴覚	4,768	68	1,182	676	748	38	2,056		聴覚	4,467	65	1,096	600	769	36	1,901
	構成比	100.0	1.4	24.8	14.2	15.7	0.8	43.1		構成比	100.0	1.5	24.5	13.4	17.2	0.8	42.6
	音声言語	587	10	36	326	215	—	—		音声言語	588	12	29	322	225	—	—
	構成比	100.0	1.7	6.1	55.6	36.6	—	—		構成比	100.0	20.4	49.3	54.8	38.3	—	—
	肢体	31,866	6,985	6,615	5,822	7,567	3,426	1,451		肢体	29,531	6,566	5,859	5,380	7,136	3,182	1408
	構成比	100.0	21.9	20.7	18.3	23.7	10.8	4.6		構成比	100.0	22.2	19.8	18.2	24.2	10.8	3.5
	内部	14,308	9,717	94	1,610	2,887	—	—		内部	15,313	10,484	91	1,679	3,059	—	—
	構成比	100.0	67.9	0.7	11.2	20.2	—	—		構成比	100.0	68.5	0.6	11.0	20.0	—	—
区 分		総 数	重 度		中 度		軽 度		区 分		総 数	重 度		中 度		軽 度	
			1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級				1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
平成 28 年度	総数	53,812	18,390	8,268	8,269	11,489	3,730	3,666	令和 4 年度	総数	48,805	17,102	6,950	7,673	10,857	3,080	3,143
	構成比	100.0	34.2	15.4	15.4	21.4	6.9	6.8		構成比	100.0	35.1	14.2	15.7	22.3	6.3	6.4
	視覚	3,913	1,263	1,193	288	300	512	357		視覚	3,444	1,179	1,096	224	244	453	248
	構成比	100.0	32.3	30.5	7.4	7.7	13.1	9.1		構成比	100.0	34.2	31.8	6.5	7.1	13.2	7.2
	聴覚	4,467	65	1,096	600	769	36	1,901		聴覚	3,982	54	902	545	837	31	1,613
	構成比	100.0	1.5	24.5	13.4	17.2	0.8	42.6		構成比	100.0	1.4	22.6	13.7	21.0	0.8	40.5
	音声言語	588	12	29	322	225	—	—		音声言語	514	10	28	280	196		
	構成比	100.0	20.4	49.3	54.8	38.3	—	—		構成比	100.0	1.9	5.5	54.5	38.1		
	肢体	29,531	6,566	5,859	5,380	7,136	3,182	1408		肢体	24,487	5,825	4,808	4,244	5,732	2,596	1,282
	構成比	100.0	22.2	19.8	18.2	24.2	10.8	3.5		構成比	100.0	23.8	19.6	17.3	23.4	10.6	5.3
	内部	15,313	10,484	91	1,679	3,059	—	—		内部	16,378	10,034	116	2,380	3,848		
	構成比	100.0	68.5	0.6	11.0	20.0	—	—		構成比	100.0	61.3	0.7	14.5	23.5		

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）					次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）				
④ 身体障害者手帳新規交付者の数					④ 身体障害者手帳新規交付者の数				
a 等級別					a 等級別				
平成28年度の新規交付者数は3,205人で、1～2級1,946人（60.7%）、次いで3～4級1,004人（31.3%）、5～6級は255人（8.0%）となっており、新規交付者の半数以上が重度障がい者となっています。					令和4年度の新規交付者数は3,012人で、1～2級1,753人（58.2%）、次いで3～4級1,063人（35.3%）、5～6級は196人（6.5%）となっており、新規交付者の半数以上が重度障がい者となっています。				
表4 等級別新規手帳交付者数（平成28年度）（人・%）					表4 等級別新規手帳交付者数（令和4年度）（人・%）				
		総数	18歳未満	18歳以上			総数	18歳未満	18歳以上
総数		3,205	71	3,134	総数		3,012	54	2,958
構成比		100.0	100.0	100.0	構成比		100.0	100.0	100.0
1～2級		1,946	40	1,906	1～2級		1,753	33	1,720
構成比		60.7	56.3	60.8	構成比		58.2	61.1	58.1
3～4級		1,004	26	978	3～4級		1,063	14	1,049
構成比		31.3	36.6	31.2	構成比		35.3	25.9	35.5
5～6級		255	5	250	5～6級		196	7	189
構成比		8.0	7.0	8.0	構成比		6.5	13.0	6.4
b 障がい種別					b 障がい種別				
平成28年度の新規交付者数の障がい種別をみると、内部障がいが1,701人（53.1%）、肢体不自由が1,141人（35.6%）で全体の約9割を占めています。					令和4年度の新規交付者数の障がい種別をみると、内部障がいが1,715人（57.0%）、肢体不自由が914人（30.3%）で全体の約9割を占めています。				
表5 障がい別新規交付者数（平成28年度）（人・%）					表5 障がい別新規交付者数（令和4年度）（人・%）				
障がい区分		18歳未満	18歳以上	計	障がい区分		18歳未満	18歳以上	計
		満	上				満	上	
視覚障がい		3	130	133	視覚障がい		1	120	121
聴覚・平衡機能障がい		6	175	181	聴覚・平衡機能障がい		8	223	231
音声・言語・そしゃく障がい		0	49	49	音声・言語・そしゃく障がい		0	31	31
肢体不自由		28	1,113	1,141	肢体不自由		29	885	914
内部障がい		34	1,667	1,701	内部障がい		16	1,699	1,715
合計		71	3,134	3,205	合計		54	2,958	3,012

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）										次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）									
イ 知的障がい・児者																			
現在世界保健機関（WHO）によって作成されている国際疾病分類（ICD-10 ⁶ ）によると、知的障がいとは、「精神の発達停止あるいは発達不全の状態であり、発達期に明らかになる全体的な知的水準に寄与する能力、例えば認知、言語、運動及び社会的能力の障がいによって特徴づけられる」とされています。																			
知的障害者福祉法には知的障がいの定義が規定されていません。																			
① 療育手帳交付者数																			
知的障がい児・者（療育手帳 ⁷ 交付者数）は、平成28年度末現在で11,693人であり、平成21年度末に比べて1,552人増となっています。手帳等級のA判定は35.5%、B判定は64.5%となっています。																			
また、65歳以上の療育手帳交付者数については、平成28年度末現在で1,181人（10.1%）であり、平成21年度末と比べて552人増となり、知的障がい者の高齢化が進んでいます。																			
表6 療育手帳の交付状況（各年度3月31日現在）（人・％）																			
区 分		平成21年度		平成24年度		平成28年度		増減数											
								（H21⇒H28）											
総 数		10,141		10,978		11,693		1,552											
18歳未満	A判定	756 [7.5%]	1,802 [17.8%]	779 [7.1%]	1,965 [17.9%]	638 [5.5%]	1,821 [15.6%]	△118	19										
	B判定	1,046 [10.3%]		1,186 [10.8%]		1,183 [10.0%]		137											
18歳以上	A判定	3,275 [32.3%]	8,339 [82.2%]	3,375 [30.7%]	9,013 [82.1%]	3,509 [30.0%]	9,872 [84.4%]	234	1,533										
	B判定	5,064 [49.9%]		5,638 [51.4%]		6,363 [54.5%]		1,299											
表7 高齢者（65歳以上）の療育手帳交付状況（各年度3月31日現在）（人・％）																			
		平成21年度		平成24年度		平成28年度		増減数											
								（H21⇒H28）											
療育手帳交付者		10,141		10,978		11,693		1,55											
うち65歳以上の交付者数		629		874		1,181		55											
65歳以上の割合		6.2%		8.0%		10.1%													
6融道男・中根充文・小宮山実他監訳/WHO編『ICD-10 精神および行動の障害 臨床記述と診断ガイドライン』医学書院、2005年																			
7知的障がい・児者に対して一貫した指導・相談を行うとともに、各種の援助措置を受けやすくするため、児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障がいと判定された場合に交付されるもの。																			

イ 知的障がい・児者									
現在世界保健機関（WHO）によって作成されている国際疾病分類（ICD-10 ⁸ ）によると、知的障がいとは、「精神の発達停止あるいは発達不全の状態であり、発達期に明らかになる全体的な知的水準に寄与する能力、例えば認知、言語、運動及び社会的能力の障がいによって特徴づけられる」とされています。									
知的障害者福祉法には知的障がいの定義が規定されていません。									
① 療育手帳交付者数									
知的障がい児・者（療育手帳 ⁹ 交付者数）は、令和4年度末現在で12,515人であり、平成24年度末に比べて1,537人増となっています。手帳等級のA判定は33.4%、B判定は66.6%となっています。									
また、65歳以上の療育手帳交付者数については、令和4年度末現在で1,495人（11.9%）であり、平成24年度末と比べて621人増となり、知的障がい者の高齢化が進んでいます。									
表6 療育手帳の交付状況（各年度3月31日現在）（人・％）									
区 分		平成24年度		平成28年度		令和4年度		増減数	
								（H24⇒R4）	
総 数		10,978		11,693		12,515		1,537	
18歳未満	A判定	779 [7.1%]	1,965 [17.9%]	638 [5.5%]	1,821 [15.6%]	639 [5.1%]	1,837 [14.7%]	△140	△128
	B判定	1,186 [10.8%]		1,183 [10.0%]		1,198 [9.6%]		12	
18歳以上	A判定	3,375 [30.7%]	9,013 [82.1%]	3,509 [30.0%]	9,872 [84.4%]	3,545 [28.3%]	10,678 [85.3%]	170	1,665
	B判定	5,638 [51.4%]		6,363 [54.5%]		7,133 [57.0%]		1,495	
表7 高齢者（65歳以上）の療育手帳交付状況（各年度3月31日現在）（人・％）									
		平成24年度	平成28年度	令和4年度	増減数				
					（H24⇒R4）				
療育手帳交付者		10,978	11,693	12,515	1,537				
うち65歳以上の交付者数		874	1,181	1,495	621				
65歳以上の割合		8.0%	10.1%	11.9%					
8融道男・中根充文・小宮山実他監訳/WHO編『ICD-10 精神および行動の障害 臨床記述と診断ガイドライン』医学書院、2005年									
9知的障がい・児者に対して一貫した指導・相談を行うとともに、各種の援助措置を受けやすくするため、児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障がいと判定された場合に交付されるもの。									

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）						次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）					
<p>② 重症心身障がい児・者</p> <p>重症心身障がい児・者とは、重度の肢体不自由と重度の知的障がいとが重複した状態にある方です。</p> <p>障がいの状態として、多くはほとんど寝たままです自力では起き上がれない、また、自力での移動や排泄、食事の摂取、意思疎通を図ることが困難であるなどの状態にあります。</p> <p>県内の重症心身障がい児・者は、平成27年4月1日現在588人で、平成25年4月1日現在から微増となっています。重症心身障がい児・者のうち、在宅は312人（53.1%）、施設入所等は276人（46.9%）となっており、平成25年度と比較して在宅の割合が高くなっています。</p> <p>また、在住圏域別では、盛岡圏域に252人（42.9%）と、他圏域と比べて特に多く在住しています。</p>						<p>② 重症心身障がい児</p> <p>重症心身障がい児とは、重度の肢体不自由と重度の知的障がいとが重複した状態にある障がい児です。</p> <p>障がいの状態として、多くはほとんど寝たままです自力では起き上がれない、また、自力での移動や排泄、食事の摂取、意思疎通を図ることが困難であるなどの状態にあります。</p> <p>県内の重症心身障がい児は、平成30年10月1日現在246人となっています。重症心身障がい児のうち入院は20人（8.1%）、在宅は121人（49.2%）となっています。</p> <p>また、在住圏域別では、盛岡圏域に117人（47.6%）と、他圏域と比べて特に多く在住しています。</p>					
<p>表8 在宅・施設別（年齢区別）重症心身障がい児・者数（各年度4月1日現在）（人・%）</p>											
区分		6 歳未満	6 歳以上 18 歳未満	18 歳以上	合 計						
平成 25 年度	在宅	28	103	148	279						
	構成比	77.8	72.0	39.5	50.4						
	施設等	8	40	227	275						
	構成比	22.2	28.0	60.5	49.6						
	合計	36	143	375	554						
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0						
平成 27 年度	在宅	61	99	152	312						
	構成比	88.4	83.2	38.0	53.1						
	施設等	8	20	248	276						
	構成比	11.6	16.8	62.0	46.9						
	合計	69	119	400	588						
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0						
<p>（障がい保健福祉課調査）</p>											

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）												次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）												
表9 在宅・施設別（圏域別）重症心身障がい児・者数（平成27年4月1日現在）（人・％）												表 8 在宅・入院別（圏域別）重症心身障がい児数（平成30年10月1日現在）（人・％）												
区分	盛岡	岩手 中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	県外等	合計	区分	盛岡	岩手 中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	県外等	無回答	合計
在宅	153	50	25	32	8	10	14	7	13	0	312	入院	4	6	0	1	0	2	0	0	1	6	0	20
施設等	99	45	30	38	18	10	15	6	10	5	276	在宅	54	13	13	10	6	2	9	6	3	0	5	121
合計	252	95	55	70	26	20	29	13	23	5	588	無回答	59	18	0	10	3	4	9	0	0	2	0	105
構成比	42.9	16.2	9.4	11.9	4.4	3.4	4.9	2.2	3.9	0.8	100.0	合計	117	37	13	21	9	8	18	6	4	8	5	246
												構成比	47.6	15.0	5.3	8.5	3.7	3.3	7.3	2.4	1.6	3.3	2.0	100.0
(障がい保健福祉課調査)												③ 医療的ケア児 (障がい保健福祉課調査) 医療的ケア児とは、人工呼吸器を装着している障がい児、その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障がい児です。 県内の医療的ケア児は、令和4年4月1日現在253人となっています。 また、医療的ケア児のうち入院は51人（20.8％）、在宅194人（79.1％）となっており、在宅者の割合が高くなっています。												
												表 9 在宅・入院別（圏域別）医療的ケア児数（令和4年4月1日現在） (人・％)												
区分	盛岡	岩手 中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	県外等	合計	入院	17	12	5	3	5	2	2	0	2	3	51	
在宅	80	30	21	25	9	7	15	4	3	0	194	無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
合計	105	42	26	28	14	9	17	4	5	3	253	合計	105	42	26	28	14	9	17	4	5	3	253	
構成比	41.5	16.6	10.3	11.1	5.5	3.6	6.7	1.6	2.0	1.1	100.0	構成比	41.5	16.6	10.3	11.1	5.5	3.6	6.7	1.6	2.0	1.1	100.0	
(障がい保健福祉課調査)																								

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）																																																				
<div>③ 超重症児・者等</div> <div>超重症児・者等⁸とは、医学的管理の下でなければ、呼吸をすることも栄養を摂ることも困難であり、継続的に濃厚医療、濃厚ケアを必要とするような状態にある方です。</div> <div>県内の超重症児・者等は、平成27年4月1日現在179人で、このうち、18歳未満は77人（43.0%）となっています。</div> <div>また、超重症児・者等のうち、在宅は108人（60.3%）、施設入所は71人（39.7%）となっており、在宅者の割合が高くなっています。</div> <div>表10 超重症児・者等の年齢（平成27年4月1日現在）（人）</div> <table><tr><th></th><th>18 歳未満</th><th>18 歳以上 65 歳未満</th><th>合 計</th></tr><tr><td>超重症児・者</td><td>30</td><td>41</td><td>71</td></tr><tr><td>準超重症児・者</td><td>47</td><td>61</td><td>108</td></tr><tr><td>合 計</td><td>77</td><td>102</td><td>179</td></tr></table> <div>表11 超重症児・者等の生活環境（平成27年4月1日現在）（人）</div> <table><tr><th></th><th>入院中</th><th>在宅</th><th>合 計</th></tr><tr><td>超重症児・者</td><td>29</td><td>42</td><td>71</td></tr><tr><td>準超重症児・者</td><td>42</td><td>66</td><td>108</td></tr><tr><td>合 計</td><td>71</td><td>108</td><td>179</td></tr></table> <div>（障がい保健福祉課調査）</div> <div>8超重症児・者及び準超重症児・者が含まれる。なお、超重症児・者と準超重症児・者については、運動機能や呼吸管理などの状態をもとにした判定基準により区別される。</div>		18 歳未満	18 歳以上 65 歳未満	合 計	超重症児・者	30	41	71	準超重症児・者	47	61	108	合 計	77	102	179		入院中	在宅	合 計	超重症児・者	29	42	71	準超重症児・者	42	66	108	合 計	71	108	179	<div>④ 超重症児等</div> <div>超重症児等¹⁰とは、医学的管理の下でなければ、呼吸をすることも栄養を摂ることも困難であり、継続的に濃厚医療、濃厚ケアを必要とするような状態にある障がい児です。</div> <div>県内の超重症児等は、令和4年4月1日現在119人となっています。</div> <div>また、超重症児等のうち、在宅は82人（70.0%）となっており、在宅者の割合が高くなっています。</div> <div>表 10 超重症児等の生活環境（令和4年4月1日現在）（人）</div> <table><tr><th></th><th>入院中</th><th>在宅</th><th>無回答</th><th>合 計</th></tr><tr><td>超重症児</td><td>17</td><td>22</td><td>1</td><td>40</td></tr><tr><td>準超重症児</td><td>18</td><td>60</td><td>1</td><td>79</td></tr><tr><td>合 計</td><td>35</td><td>82</td><td>2</td><td>119</td></tr></table> <div>（障がい保健福祉課調査）</div> <div>10超重症児及び準超重症児が含まれる。なお、超重症児と準超重症児については、運動機能や呼吸管理などの状態をもとにした判定基準により区別される。</div>		入院中	在宅	無回答	合 計	超重症児	17	22	1	40	準超重症児	18	60	1	79	合 計	35	82	2	119
	18 歳未満	18 歳以上 65 歳未満	合 計																																																		
超重症児・者	30	41	71																																																		
準超重症児・者	47	61	108																																																		
合 計	77	102	179																																																		
	入院中	在宅	合 計																																																		
超重症児・者	29	42	71																																																		
準超重症児・者	42	66	108																																																		
合 計	71	108	179																																																		
	入院中	在宅	無回答	合 計																																																	
超重症児	17	22	1	40																																																	
準超重症児	18	60	1	79																																																	
合 計	35	82	2	119																																																	

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>ウ 精神障がい者</p> <p>「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」において、精神障害者とは、「精神疾患を有する者をいう」と規定されており、精神障害者保健福祉手帳の障害等級の判定基準において、精神疾患（機能障害）の状態は、①統合失調症⁹、②気分（感情）障害¹⁰、③非定型精神病¹¹、④てんかん¹²、⑤中毒精神病¹³、⑥器質性精神障害¹⁴（高次脳機能障害を含む）、⑦発達障害（心理的発達の障害、小児（児童）期及び青年期に生じる行動及び情緒の障害）、⑧その他の精神疾患の8つに分類されています。</p> <p>本県における平成28年度の精神科病院入院患者は3,544人、自立支援医療（精神通院医療）による通院患者は18,770人で、合計22,314人となっており、特に通院で医療を受けている精神障がい者が増加しています。</p> <p>精神科病院入院患者数は減少傾向にありますが、平成28年度の65歳以上の入院患者数は1,768人で、平成21年度と比べて111人増となり、精神科病院入院患者の高齢化が進んでいます。</p> <p>また、精神障害者保健福祉手帳¹⁵所持者数は、平成28年度末で9,308人となっています。</p> <p>9障害状態をもたらす精神疾患の中で頻度が高く、多くの場合思春期前後に発症する疾患。幻覚等の知覚障害、妄想や思考伝播等の思考の障害、感情の平板化等の感情の障害、無関心等の意志の障害、興奮や昏迷等の精神運動性の障害等が見られる。</p> <p>10気分及び感情の変動によって特徴づけられる疾患。主な病相期がそう状態のみであるものをそう病、うつ状態のみであるものをうつ病、そう状態とうつ状態の二つの病相期を持つものをそううつ病という。</p> <p>11発病は急激で、多くは周期性の経過を示し、予後が良い。病像は意識障害（錯乱状態、夢幻状態）、情動障害、精神運動性障害を主とし、幻覚は感覚性が著しく妄想は浮動的、非体系的なものが多い。</p> <p>12反復する発作を主徴とする慢性の脳疾患。発作は予期せずに突然起き、患者自身は発作中の出来事を想起できないことが多い。姿勢が保てなくなる発作、意識が曇る発作では、身体的外傷の危険をとまなう。</p> <p>13精神作用物質の摂取によって引き起こされる精神および行動の障害。精神作用物質には、有機溶剤等の産業化合物、アルコール等の嗜好品、麻薬、覚醒剤、コカイン、向精神薬等の医薬品が含まれる。</p> <p>14先天異常、頭部外傷、変性疾患、新生物、中毒（一酸化炭素中毒、有機水銀中毒）、中枢神経の感染症、膠原病や内分泌疾患を含む全身疾患による中枢神経障害等を原因として生じる精神疾患。初老期、老年期に発症する認知症も器質性精神症状として理解される。</p> <p>15精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図ることを目的として、精神疾患を有する者のうち、精神障がいのため長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある者を対象として交付する手帳。</p>	<p>ウ 精神障がい者</p> <p>「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」において、精神障害者とは、「精神疾患を有する者をいう」と規定されており、精神障害者保健福祉手帳の障害等級の判定基準において、精神疾患（機能障害）の状態は、①統合失調症¹¹、②気分（感情）障害¹²、③非定型精神病¹³、④てんかん¹⁴、⑤中毒精神病¹⁵、⑥器質性精神障害¹⁶（高次脳機能障害を含む）、⑦発達障害（心理的発達の障害、小児（児童）期及び青年期に生じる行動及び情緒の障害）、⑧その他の精神疾患の8つに分類されています。</p> <p>本県における令和4年度の精神科病院入院患者は3,108人、自立支援医療（精神通院医療）による通院患者は22,698人で、合計25,806人となっており、特に通院で医療を受けている精神障がい者が増加しています。</p> <p>精神科病院入院患者数は減少傾向にありますが、令和4年度の65歳以上の入院患者数は1,829人で、平成24年度と比べて163人増となり、精神科病院入院患者の高齢化が進んでいます。</p> <p>また、精神障害者保健福祉手帳¹⁷所持者数は、令和4年度末で12,913人となっています。</p> <p>11障害状態をもたらす精神疾患の中で頻度が高く、多くの場合思春期前後に発症する疾患。幻覚等の知覚障害、妄想や思考伝播等の思考の障害、感情の平板化等の感情の障害、無関心等の意志の障害、興奮や昏迷等の精神運動性の障害等が見られる。</p> <p>12気分及び感情の変動によって特徴づけられる疾患。主な病相期がそう状態のみであるものをそう病、うつ状態のみであるものをうつ病、そう状態とうつ状態の二つの病相期を持つものをそううつ病という。</p> <p>13発病は急激で、多くは周期性の経過を示し、予後が良い。病像は意識障害（錯乱状態、夢幻状態）、情動障害、精神運動性障害を主とし、幻覚は感覚性が著しく妄想は浮動的、非体系的なものが多い。</p> <p>14反復する発作を主徴とする慢性の脳疾患。発作は予期せずに突然起き、患者自身は発作中の出来事を想起できないことが多い。姿勢が保てなくなる発作、意識が曇る発作では、身体的外傷の危険をとまなう。</p> <p>15精神作用物質の摂取によって引き起こされる精神および行動の障害。精神作用物質には、有機溶剤等の産業化合物、アルコール等の嗜好品、麻薬、覚醒剤、コカイン、向精神薬等の医薬品が含まれる。</p> <p>16先天異常、頭部外傷、変性疾患、新生物、中毒（一酸化炭素中毒、有機水銀中毒）、中枢神経の感染症、膠原病や内分泌疾患を含む全身疾患による中枢神経障害等を原因として生じる精神疾患。初老期、老年期に発症する認知症も器質性精神症状として理解される。</p> <p>17精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図ることを目的として、精神疾患を有する者のうち、精神障がいのため長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある者を対象として交付する手帳。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）			
表 12 医療を受けている精神障がい者数 （入院は各年度 6 月 30 日現在、通院は各年度 3 月 31 日現在）			
区分・年度	平成 21 年 度	平成 24 年 度	平成 28 年 度
精神科病院入院患者数	4,059 人	3,867 人	3,544 人
自立支援医療（精神通院医療）による通院患者数	15,825 人	17,166 人	18,770 人
精神科病院入院患者のうち 65 歳以上の者の数	1,657 人	1,666 人	1,768 人
精神科病院入院患者のうち 65 歳以上の者の割合	40.8%	43.1%	49.9%
表 13 精神障害者保健福祉手帳所持者数（各年度 3 月 31 日現在）（人）			
級	平成 21 年度	平成 24 年度	平成 28 年度
1 級	2,232	2,687	3,591
2 級	2,649	3,167	4,293
3 級	826	891	1,424
計	5,707	6,745	9,308

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）			
表 11 医療を受けている精神障がい者数 （入院は各年度 6 月 30 日現在、通院は各年度 3 月 31 日現在）			
区分・年度	平成 24 年 度	平成 28 年 度	令和 4 年 度
精神科病院入院患者数	3,867 人	3,544 人	3,108 人
自立支援医療（精神通院医療）による通院患者数	17,166 人	18,770 人	22,698 人
精神科病院入院患者のうち 65 歳以上の者の数	1,666 人	1,768 人	1,829 人
精神科病院入院患者のうち 65 歳以上の者の割合	43.1%	49.9%	58.8%
表 12 精神障害者保健福祉手帳所持者数（各年度 3 月 31 日現在）（人）			
級	平成 24 年度	平成 28 年度	令和 4 年度
1 級	2,687	3,591	3,523
2 級	3,167	4,293	7,437
3 級	891	1,424	1,953
計	6,745	9,308	12,913

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p data-bbox="80 279 1427 325">エ 発達障がい児・者</p> <p data-bbox="80 357 1427 525">「発達障害者支援法」において、発達障がいとは、「自閉症¹⁶、アスペルガー症候群¹⁷その他の広汎性発達障がい¹⁸、学習障がい¹⁹、注意欠陥多動性障がい²⁰その他これに類する脳機能の障がいであってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」とされています。</p> <p data-bbox="80 525 1427 640">自閉症の発症率については、千人対1人から2人程度と考えられていましたが、知的障がいを伴わない高機能自閉症²¹の概念等が普及するにつれ、発症率がさらに高くなることが想定されてきています。</p> <p data-bbox="80 640 1427 798">また、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等については、平成23年度に文部科学省が実施した実態調査によれば、6.5%といった結果が出されています。しかし、発達障がい児・者数については、成人期までを含めた調査資料がないことから、正確な人数の把握はできていないのが現状です。</p> <p data-bbox="80 798 1427 955">なお、平成26年度に県教育委員会が実施した「小・中学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査」によると、「学習面」か「行動面」で特別な支援を必要とする児童の割合は約5.7%²²となっています。</p> <p data-bbox="80 1071 1427 1134">16「対人関係の障がい」、「コミュニケーションの障がい」、「限定した常同的な興味、行動及び活動」の3つの特徴を持つ障がいで、3歳までに何らかの症状が見られる。</p> <p data-bbox="80 1134 1427 1197">17自閉症の特徴のうち言葉の発達の遅れを伴わないもので、知的発達の遅れも有しないタイプの自閉症のこと。特定分野において極めて高い能力や知識を持つことも多いと言われている。</p> <p data-bbox="80 1197 1427 1260">18自閉症、アスペルガー症候群のほか、レット障がい、小児期崩壊性障がい、特定不能の広汎性発達障がいを含む総称。</p> <p data-bbox="80 1260 1427 1323">19基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す障がい。</p> <p data-bbox="80 1323 1427 1386">20気が散りやすい・忘れっぽい・些細なミスをする・考えずに行動する・落ち着きがないなど、年齢相応に不釣り合いな、不注意・衝動性・多動性の症状がみられる障がい。</p> <p data-bbox="80 1386 1427 1449">21対人関係を作ることが困難・言葉の発達の遅れ・興味や関心が狭く特定のものにこだわるといった特徴を有する障がいである自閉症のうち、知的発達の遅れを伴わないタイプの自閉症のこと。</p> <p data-bbox="80 1449 1427 1491">22この調査は、医師等の診断による発達障がいの割合ではないこと。</p>	<p data-bbox="1427 279 2781 325">エ 発達障がい児・者</p> <p data-bbox="1427 357 2781 525">「発達障害者支援法」において、発達障がいとは、「自閉症¹⁸、アスペルガー症候群¹⁹その他の広汎性発達障がい²⁰、学習障がい²¹、注意欠陥多動性障がい²²その他これに類する脳機能の障がいであってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」とされています。</p> <p data-bbox="1427 525 2781 640">自閉症の発症率については、千人対1人から2人程度と考えられていましたが、知的障がいを伴わない高機能自閉症²³の概念等が普及するにつれ、発症率がさらに高くなることが想定されてきています。</p> <p data-bbox="1427 640 2781 756">また、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等については、令和3年度に文部科学省が実施した実態調査によれば、<u>小・中学校で8.8%、高等学校で2.2%</u>といった結果が出されています。</p> <p data-bbox="1427 756 2781 829">しかし、発達障がい児・者数については、成人期までを含めた調査資料がないことから、正確な人数の把握はできていないのが現状です。</p> <p data-bbox="1427 1071 2781 1134">18「対人関係の障がい」、「コミュニケーションの障がい」、「限定した常同的な興味、行動及び活動」の3つの特徴を持つ障がいで、3歳までに何らかの症状が見られる。</p> <p data-bbox="1427 1134 2781 1197">19自閉症の特徴のうち言葉の発達の遅れを伴わないもので、知的発達の遅れも有しないタイプの自閉症のこと。特定分野において極めて高い能力や知識を持つことも多いと言われている。</p> <p data-bbox="1427 1197 2781 1260">20自閉症、アスペルガー症候群のほか、レット障がい、小児期崩壊性障がい、特定不能の広汎性発達障がいを含む総称。</p> <p data-bbox="1427 1260 2781 1323">21基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す障がい。</p> <p data-bbox="1427 1323 2781 1386">22気が散りやすい・忘れっぽい・些細なミスをする・考えずに行動する・落ち着きがないなど、年齢相応に不釣り合いな、不注意・衝動性・多動性の症状がみられる障がい。</p> <p data-bbox="1427 1386 2781 1449">23対人関係を作ることが困難・言葉の発達の遅れ・興味や関心が狭く特定のものにこだわるといった特徴を有する障がいである自閉症のうち、知的発達の遅れを伴わないタイプの自閉症のこと。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）									
	<p><u>オ 強度行動障がい者を有する児・者</u></p> <p><u>強度行動障がいとは、自分の体を叩いたり食べられないものを口に入れる、危険につながる飛び出しなど本人の健康を損ねる行動や他人を叩いたり物を壊す、大泣きが何時間も続くなど周囲の人のくらしに影響を及ぼす行動が著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態のこととされています。</u></p> <p><u>強度行動障がいの特徴から、事業所の受け入れが困難である場合や、受け入れ後の利用者に対する虐待につながる可能性が懸念されていますが、適切な支援を行うことにより危険を伴う行動が減少するなどの支援の有効性も報告されていることから、支援を行う職員の人材育成を目的とし、「強度行動障害支援者養成研修」を開催しています。受講修了者数は令和4年度現在で、基礎研修は1,545人、実践研修は834人となっています。</u></p> <p><u>なお、支援にあたっては、地域の強度行動障がい者を有する児・者とその支援ニーズ把握に基づいた支援体制の整備を進めることが求められています。</u></p>									
	<p>表 13 強度行動障害支援者養成研修修了者数 （人）</p> <table><tr><th></th><th>H28</th><th>R4</th></tr><tr><td><u>基礎研修</u></td><td><u>88</u></td><td><u>511</u></td></tr><tr><td><u>実践研修</u></td><td><u>77</u></td><td><u>227</u></td></tr></table>		H28	R4	<u>基礎研修</u>	<u>88</u>	<u>511</u>	<u>実践研修</u>	<u>77</u>	<u>227</u>
	H28	R4								
<u>基礎研修</u>	<u>88</u>	<u>511</u>								
<u>実践研修</u>	<u>77</u>	<u>227</u>								

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

オ 高次脳機能障がい者

高次脳機能障がい²³とは、頭部外傷や脳血管障害等による脳の損傷の後遺症として、「ミスが多い」「作業が長く続けられない」等の注意障害や、「約束を忘れてしまう」「何度も同じ事を繰り返し質問する」等の記憶障害、「予定の時間に間に合わない」「言われたとおりに作業を完成させることができない」等の遂行機能障害、「子供っぽい」「感情を爆発させる」等の社会的行動障害などが生じ、このため日常生活、社会生活への適応が困難になる障がいです。

障がいの特性として、本人や家族など周囲の人も気づきにくく、実態把握が困難な状況にあります。

県の支援拠点機関であるいわてリハビリテーションセンターの高次脳機能障がい支援普及事業による相談支援状況報告書によると、平成28年度に相談対象となった高次脳機能障がい者数（実人員）は93人となっています。年代別では、働き盛りである50歳代が27人（29%）で最も多く、原因傷病別では脳外傷が48人（52%）で最も多くなっています。

表 14 高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況（年代別）（人）

年 齢 年度	10 歳 未 満	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上	計
H26	1	7	15	13	23	34	11	104
H27	0	6	17	11	21	29	7	91
H28	1	10	15	10	20	27	10	93

（高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況報告書より）

表 15 高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況（原因傷病別）（人）

原 因 疾病 年度	脳外傷	脳血管疾患	低酸素脳 症・脳炎	その他	計
H26	43	52	7	2	104
H27	43	42	5	1	91
H28	48	38	6	1	93

（高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況報告書より）

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

カ 高次脳機能障がい者

高次脳機能障がい²⁴とは、頭部外傷や脳血管障害等による脳の損傷の後遺症として、「ミスが多い」「作業が長く続けられない」等の注意障害や、「約束を忘れてしまう」「何度も同じ事を繰り返し質問する」等の記憶障害、「予定の時間に間に合わない」「言われたとおりに作業を完成させることができない」等の遂行機能障害、「子供っぽい」「感情を爆発させる」等の社会的行動障害などが生じ、このため日常生活、社会生活への適応が困難になる障がいです。

障がいの特性として、本人や家族など周囲の人も気づきにくく、実態把握が困難な状況にあります。

県の支援拠点機関であるいわてリハビリテーションセンターの高次脳機能障がい支援普及事業による相談支援状況報告書によると、令和4年度に相談対象となった高次脳機能障がい者数（実人員）は116人となっています。年代別では、60歳以上が42人（36%）で最も多く、原因傷病別では脳血管疾患が76人（66%）で最も多くなっています。

表 14 高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況（年代別）（人）

年 齢 年度	10 歳 未 満	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上	計
R 2	1	6	9	10	21	25	30	102
R 3	0	8	11	11	20	29	28	107
R 4	0	6	9	8	22	29	42	116

（高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況報告書より）

表 15 高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況（原因傷病別）（人）

原 因 疾病 年度	脳外傷	脳血管疾患	低酸素脳 症・脳炎	その他	計
令和 2	33	57	7	5	102
令和 3	32	61	9	5	107
令和 4	28	76	7	5	116

（高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況報告書より）

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）						次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）					
また、障がい者手帳所持者は、身体障害者手帳21人、精神障害者保健福祉手帳22人（重複所持あり）で、延べ所持者数は計43人でした。						また、障がい者手帳所持者は、身体障害者手帳19人、精神障害者保健福祉手帳27人（重複所持あり）で、延べ所持者数は計46人でした。					
表 16 高次脳機能障がい支援普及事業相談支援対象者の障がい者手帳所持状況（人）						表 16 高次脳機能障がい支援普及事業相談支援対象者の障がい者手帳所持状況（人）					
種別 年度	身体障害者手帳		精神障害者保健福祉手帳			種別 年度	身体障害者手帳		精神障害者保健福祉手帳		
	有り	無し	有り	無し	申請予定		有り	無し	有り	無し	申請予定
H26	17	87	29	65	10	令和 2	16	86	30	67	5
H27	17	74	31	54	6	令和 3	15	92	30	73	4
H28	21	72	22	61	10	令和 4	19	97	27	87	2
（高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況報告書より）						（高次脳機能障がい支援普及事業相談支援状況報告書より）					
23交通事故や病気などによる脳への損傷に基づく後遺症により、記憶、注意、遂行機能、社会的行動などの認知機能（高次脳機能）が障害された状態を指し、器質性精神障害として位置付けられる。						24交通事故や病気などによる脳への損傷に基づく後遺症により、記憶、注意、遂行機能、社会的行動などの認知機能（高次脳機能）が障害された状態を指し、器質性精神障害として位置付けられる。					

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																
<p>カ ひきこもりの状態にある者</p> <p>「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン²⁴」では、ひきこもりを、「様々な要因の結果として社会的参加²⁵を回避し、原則的には6カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態²⁶を指す現象概念」と定義しています。社会参加をしていない人がすべて社会的支援や治療を必要としているわけではありませんが、社会参加の回避が長期化し、社会生活の再開が著しく困難になってしまったために、当事者や家族が大きな不安を抱えるようになった事例の中には、家庭内暴力や顕著な退行、あるいは不潔恐怖や手洗い強迫などが深刻化したり、幻覚や妄想といった精神病症状が顕在化したりといった、何らかの精神障がいの症状が顕在化し、その苦悩から家庭内の生活や人間関係さえ維持することが困難になっている場合も少なくありません。しかし、ひきこもりは表に出にくく、ひきこもりの定義に該当するかどうかを外部から判断することは難しいため、実態の把握が困難です。岩手県ひきこもり支援センター（岩手県精神保健福祉センター内に設置）や各保健所が平成28年度に受け付けた来所や電話による相談件数は、延べ約600件となっています。</p> <p>表 17 ひきこもり相談支援状況 （件）</p> <table><tr><th>年度 区分</th><th>H21</th><th>H24</th><th>H28</th></tr><tr><td>来所等</td><td>185</td><td>296</td><td>360</td></tr><tr><td>電話</td><td>147</td><td>281</td><td>236</td></tr><tr><td>合計</td><td>332</td><td>577</td><td>596</td></tr></table> <p>（障がい保健福祉課調査）</p> <p>24厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」（研究代表者 齊藤万比古）</p> <p>25ここでは「義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など」をいう。</p> <p>26ただし、「他者と交わらない形での外出をしてもよい」としている。</p>	年度 区分	H21	H24	H28	来所等	185	296	360	電話	147	281	236	合計	332	577	596	<p>主 ひきこもりの状態にある者</p> <p>「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン²⁵」では、ひきこもりを、「様々な要因の結果として社会的参加²⁶を回避し、原則的には6カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態²⁷を指す現象概念」と定義しています。社会参加をしていない人がすべて社会的支援や治療を必要としているわけではありませんが、社会参加の回避が長期化し、社会生活の再開が著しく困難になってしまったために、当事者や家族が大きな不安を抱えるようになった事例の中には、家庭内暴力や顕著な退行、あるいは不潔恐怖や手洗い強迫などが深刻化したり、幻覚や妄想といった精神病症状が顕在化したりといった、何らかの精神障がいの症状が顕在化し、その苦悩から家庭内の生活や人間関係さえ維持することが困難になっている場合も少なくありません。しかし、ひきこもりは表に出にくく、ひきこもりの定義に該当するかどうかを外部から判断することは難しいため、実態の把握が困難です。岩手県ひきこもり支援センター（岩手県精神保健福祉センター内に設置）や各保健所が令和4年度に受け付けた来所や電話による相談件数は、延べ約1,000件となっています。</p> <p>表 17 ひきこもり相談支援状況 （件）</p> <table><tr><th>年度 区分</th><th>H24</th><th>H28</th><th>R4</th></tr><tr><td>来所等</td><td>296</td><td>360</td><td>414</td></tr><tr><td>電話</td><td>281</td><td>236</td><td>572</td></tr><tr><td>合計</td><td>577</td><td>596</td><td>986</td></tr></table> <p>（障がい保健福祉課調査）</p> <p>25厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」（研究代表者 齊藤万比古）</p> <p>26ここでは「義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など」をいう。</p> <p>27ただし、「他者と交わらない形での外出をしてもよい」としている。</p>	年度 区分	H24	H28	R4	来所等	296	360	414	電話	281	236	572	合計	577	596	986
年度 区分	H21	H24	H28																														
来所等	185	296	360																														
電話	147	281	236																														
合計	332	577	596																														
年度 区分	H24	H28	R4																														
来所等	296	360	414																														
電話	281	236	572																														
合計	577	596	986																														

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
	<p><u>ク アルコール健康障害を有する者</u> <u>酒類は、私達の生活に豊かさと潤いを与えるものであるとともに、酒類に関する伝統と文化は、私達の生活に深く浸透しています</u> <u>一方で、多量の飲酒、未成年者の飲酒、妊婦の飲酒等の不適切な飲酒はアルコール依存症、様々ながん、認知症、胎児性アルコール症候群といったアルコール健康障害の原因となることが指摘されています。さらに、アルコール健康障害は、本人の健康の問題だけでなく、その家族の健康や日常生活・社会生活に深刻な影響を与えるとともに、飲酒運転、暴力、虐待、自殺等の重大な社会問題を生じさせる高い危険性があります。</u> <u>アルコール依存症については、表面化されにくく、本人や家族に病識がない者や、誤解や偏見により、本人や家族が、アルコール依存症であるということを認めたくない者等、実態の把握や適切な医療や支援につなげることが難しいという課題があります。</u></p> <p><u>ケ ギャンブル等依存症である者</u> <u>ギャンブル等依存症対策基本法（平成30年法律第74号）第2条において「『ギャンブル等依存症』は、ギャンブル等（法律の定めるところにより行われる公営競技、ぱちんこ屋に係る遊技その他の射幸行為をいう。（中略））にのめり込むことにより日常生活又は社会生活に支障が生じている状態」と定義されています。</u> <u>ギャンブル等は、多くの人々が趣味の一つとして健全に楽しんでいる一方、過度にのめり込むと、本人やその家族の日常生活・社会生活に深刻な影響を与え、多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の重大な社会問題を引き起こすおそれがあります。</u> <u>ギャンブル等依存症については、表面化されにくく、本人や家族に病識がない者や、誤解や偏見により、本人や家族が、アルコール依存症であるということを認めたくない者等、実態の把握や適切な医療や支援につなげることが難しいという課題があります。</u></p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																																										
<div>キ 難病患者</div> <p>難病とは、厚生労働省が指定した特定疾患の通称です。厚生労働省が1972年に定めた「難病対策要綱」によると、①原因不明、治療法未確立であり、かつ後遺症を残すおそれが少なくない疾患、②経過が慢性にわたり、経済的問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家族等の負担が重く、また精神的にも負担の大きい疾患としています。</p> <p>障害者総合支援法の改正により、難病患者が障がい福祉サービスを受給できる対象に追加されました。</p> <p>① 難病患者数</p> <p>難病患者のうち特定医療費（指定難病）受給者は、平成28年度末現在で10,250人となっています。</p> <p>患者数は毎年増加しており、平成21年度末と比較すると2,297人の増となっています。</p> <p>難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号。以下「難病法」という。）の施行により、公費助成の対象が56疾病から330疾病に拡大しています（平成29年4月1日現在）。</p> <p>表 18 難病患者（特定医療費受給者）数の推移（各年度3月31日現在）（人）</p> <table><tr><th>区分</th><th>21 年度</th><th>24 年度</th><th>28 年度</th></tr><tr><td>受給者数</td><td>7,953</td><td>8,901</td><td>10,250</td></tr></table> <p>② 病類別の状況</p> <p>平成28年度末の状況をみると、神経・筋疾患が全体の33.2%を占め、消化器系疾患が21.4%、免疫疾患14.5%と続いています。</p> <p>【病類別の状況（%）】</p> <table><tr><td>■ 神経・筋</td><td>■ 消化器系</td><td>■ 免疫</td><td>■ 呼吸器</td><td>■ 血液</td><td>■ 骨・関節系</td><td>■ 皮膚</td><td>■ 循環器系</td><td>■ 視覚</td><td>■ その他</td></tr><tr><td>33.2</td><td>21.4</td><td>14.5</td><td>5.5</td><td>4.7</td><td>4.5</td><td>4.4</td><td>4.0</td><td>2.8</td><td>4.9</td></tr></table> <p><参考図表 1：P108> 特定医療費（指定難病）受給者証交付実人員（平成29年3月31日現在）</p>	区分	21 年度	24 年度	28 年度	受給者数	7,953	8,901	10,250	■ 神経・筋	■ 消化器系	■ 免疫	■ 呼吸器	■ 血液	■ 骨・関節系	■ 皮膚	■ 循環器系	■ 視覚	■ その他	33.2	21.4	14.5	5.5	4.7	4.5	4.4	4.0	2.8	4.9	<div>コ 難病患者</div> <p>「<u>難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号。以下「難病法」という。）</u>」において、<u>難病とは、発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるものとされています。</u></p> <p>障害者総合支援法の改正により、難病患者が障がい福祉サービスを受給できる対象に追加されました。</p> <p>① 難病患者数</p> <p>難病患者のうち、<u>医療費助成の対象である</u>特定医療費（指定難病）受給者は、<u>令和4</u>度末現在で<u>10,116</u>人となっています。</p> <p>難病<u>法</u>の施行により、<u>医療費</u>助成の対象が56疾病から<u>338</u>疾病に拡大しています（<u>令和5</u>年4月1日現在）。</p> <p>表 18 難病患者（特定医療費受給者）数の推移（各年度3月31日現在）（人）</p> <table><tr><th>区分</th><th>H24</th><th>H28</th><th><u>R4</u></th></tr><tr><td>受給者数</td><td>8,901</td><td>10,250</td><td><u>10,116</u></td></tr></table> <p>② 病類別の状況</p> <p><u>令和4</u>度末の状況をみると、神経・筋疾患が全体の<u>33.1</u>%を占め、消化器系疾患が<u>19.7</u>%、免疫系疾患<u>13.5</u>%と続いています。</p> <p>【病類別の状況（%）】</p> <table><tr><td>■ 神経・筋疾患</td><td>■ 消化器系疾患</td><td>■ 免疫系疾患</td><td>■ 骨・関節系疾患</td><td>■ 呼吸器系疾患</td><td>■ 腎・泌尿器系疾患</td><td>■ 血液系疾患</td><td>■ 皮膚・結合組織疾患</td><td>■ 循環器系疾患</td><td>■ 視覚系疾患</td><td>■ その他</td></tr><tr><td>33.1</td><td>19.7</td><td>13.5</td><td>5.7</td><td>5.4</td><td>4.3</td><td>4.2</td><td>4.1</td><td>2.8</td><td>2.1</td><td>5.0</td></tr></table> <p><参考図表 : P > 特定医療費（指定難病）受給者証交付実人員（<u>令和5</u>年3月31日現在）</p>	区分	H24	H28	<u>R4</u>	受給者数	8,901	10,250	<u>10,116</u>	■ 神経・筋疾患	■ 消化器系疾患	■ 免疫系疾患	■ 骨・関節系疾患	■ 呼吸器系疾患	■ 腎・泌尿器系疾患	■ 血液系疾患	■ 皮膚・結合組織疾患	■ 循環器系疾患	■ 視覚系疾患	■ その他	33.1	19.7	13.5	5.7	5.4	4.3	4.2	4.1	2.8	2.1	5.0
区分	21 年度	24 年度	28 年度																																																								
受給者数	7,953	8,901	10,250																																																								
■ 神経・筋	■ 消化器系	■ 免疫	■ 呼吸器	■ 血液	■ 骨・関節系	■ 皮膚	■ 循環器系	■ 視覚	■ その他																																																		
33.2	21.4	14.5	5.5	4.7	4.5	4.4	4.0	2.8	4.9																																																		
区分	H24	H28	<u>R4</u>																																																								
受給者数	8,901	10,250	<u>10,116</u>																																																								
■ 神経・筋疾患	■ 消化器系疾患	■ 免疫系疾患	■ 骨・関節系疾患	■ 呼吸器系疾患	■ 腎・泌尿器系疾患	■ 血液系疾患	■ 皮膚・結合組織疾患	■ 循環器系疾患	■ 視覚系疾患	■ その他																																																	
33.1	19.7	13.5	5.7	5.4	4.3	4.2	4.1	2.8	2.1	5.0																																																	

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																								
<div>（２） 相談支援体制</div> <div><div>○ 障がい者や家族の方などからの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等必要な援助（相談支援）が行われています。</div><div>○ 発達障がい、高次脳機能障がい及び難病にかかる相談支援体制はそれぞれ専門機関が設置され、相談件数は年々増加しています。</div></div> <div>ア 市町村における相談支援事業の実施状況</div> <div>県内の指定特定・指定障害児相談支援事業所数は、平成29年4月1日現在で81事業所となっており、そのうち障害者相談支援事業を受託している事業所は48事業所となっています。</div> <div>平成29年4月時点において、基幹相談支援センター等機能強化事業²⁷の実施市町村は25市町村、住宅入居等支援事業（居住サポート事業）²⁸は11市町村、成年後見制度利用支援事業²⁹については29市町村となっています。</div> <div>表１ 障がい者１万人あたりの指定特定・指定障害児相談支援事業所数 （人・箇所）</div> <table><tr><th></th><th>障がい者手帳所持者数 （３障がい合計）</th><th>指定特定・指定障害児相談支援事業所数</th><th>手帳所持者１万人あたりの指定相談支援事業所数</th></tr><tr><td>岩手県</td><td>74,813</td><td>81</td><td>10.8</td></tr><tr><td>全国</td><td>7,113,677</td><td>8,684</td><td>12.2</td></tr></table> <div>※手帳所持者数は、岩手県、全国いずれも平成29年3月31日現在のもの ※指定特定・障害児相談支援事業所数は、岩手県の数値は平成29年4月現在、全国は平成28年4月現在のもの</div> <div>27相談支援機能の強化を図るため、一般的な相談支援事業に加え、専門的職員（社会福祉士、保健師、精神保健福祉士等）を基幹相談支援センター等に配置することや、基幹相談支援センター等が地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施する事業</div> <div>28一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活を支援する事業</div> <div>29知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障がい者の権利擁護を図ることを目的とし、成年後見制度の申立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬を助成する事業</div>		障がい者手帳所持者数 （３障がい合計）	指定特定・指定障害児相談支援事業所数	手帳所持者１万人あたりの指定相談支援事業所数	岩手県	74,813	81	10.8	全国	7,113,677	8,684	12.2	<div>（２） 相談支援体制</div> <div><div>○ 障がい者や家族の方などからの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等必要な援助（相談支援）が行われています。</div><div>○ 発達障がい、高次脳機能障がい及び難病に係る相談支援体制はそれぞれ専門機関が設置され、相談件数は年々増加しています。</div><div>○ アルコール健康障害、ギャンブル等依存症については岩手県精神保健福祉センターを相談拠点とし、各保健所、市町村等においても相談に対応しています。</div><div>○ 「共生き条例」に基づき、障がい者の権利擁護・不利益取扱いの解消に係る相談窓口が県・市町村単位で設置されています。</div><div>○ 「岩手県心のケアセンター」において東日本大震災津波被災者の心のケアを継続して実施しています。</div></div> <div>県内の指定特定・指定障害児相談支援事業所数は、令和5年4月1日現在で113事業所となっており、そのうち障害者相談支援事業を受託している事業所は47事業所となっています。</div> <div>令和5年4月時点において、基幹相談支援センター等機能強化事業²⁸の実施市町村は25市町村、住宅入居等支援事業（居住サポート事業）²⁹は13市町村、成年後見制度利用支援事業³⁰については33市町村となっています。</div> <div>表１ 障がい者１万人あたりの指定特定・指定障害児相談支援事業所数 （人・箇所）</div> <table><tr><th></th><th>障がい者手帳所持者数 （３障がい合計）</th><th>指定特定・指定障害児相談支援事業所数</th><th>手帳所持者１万人あたりの指定相談支援事業所数</th></tr><tr><td>岩手県</td><td>75,320</td><td>113</td><td>15.0</td></tr><tr><td>全国</td><td>7,386,621</td><td>11,472</td><td>15.5</td></tr></table> <div>※手帳所持者数は、岩手県、全国いずれも令和4年3月31日現在のもの ※指定特定・障害児相談支援事業所数は、岩手県、全国いずれも令和5年4月現在のもの</div> <div>28相談支援機能の強化を図るため、一般的な相談支援事業に加え、専門的職員（社会福祉士、保健師、精神保健福祉士等）を基幹相談支援センター等に配置することや、基幹相談支援センター等が地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施する事業</div> <div>29一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活を支援する事業</div> <div>30知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障がい者の権利擁護を図ることを目的とし、成年後見制度の申立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬を助成する事業</div>		障がい者手帳所持者数 （３障がい合計）	指定特定・指定障害児相談支援事業所数	手帳所持者１万人あたりの指定相談支援事業所数	岩手県	75,320	113	15.0	全国	7,386,621	11,472	15.5
	障がい者手帳所持者数 （３障がい合計）	指定特定・指定障害児相談支援事業所数	手帳所持者１万人あたりの指定相談支援事業所数																						
岩手県	74,813	81	10.8																						
全国	7,113,677	8,684	12.2																						
	障がい者手帳所持者数 （３障がい合計）	指定特定・指定障害児相談支援事業所数	手帳所持者１万人あたりの指定相談支援事業所数																						
岩手県	75,320	113	15.0																						
全国	7,386,621	11,472	15.5																						

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）			次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）		
表2 市町村相談支援の状況			表2 市町村相談支援の状況		
	平成25年3月	平成29年3月		平成29年3月	令和5年3月
基幹相談支援センタ 一等機能強化事業	19市町村	25市町村	基幹相談支援センタ 一等機能強化事業	25市町村	25市町村
	58%	76%		76%	76%
住宅入居等支援事業 （居住サポート事業）	7市町村	11市町村	住宅入居等支援事業 （居住サポート事業）	11市町村	13市町村
	21%	33%		33%	39%
成年後見制度利用 支援事業	26市町村	29市町村	成年後見制度利用 支援事業	29市町村	33市町村
	79%	88%		88%	100%
※上段は実施市町村数、下段は全市町村に対する割合			※上段は実施市町村数、下段は全市町村に対する割合		
イ サービス等利用計画 ³⁰ 作成状況			イ サービス等利用計画 ³¹ 作成状況		
サービス等利用計画の策定者（セルフプランを含む。）は、平成29年3月時点で、障害者総合支援法分が11,098人（対象者11,131人に対する策定率99.7%）、児童福祉法分が2,227人（対象者2,228人に対する策定率99.9%）となっています。			サービス等利用計画の策定者（セルフプランを含む。）は、令和5年3月時点で、障害者総合支援法分が12,478人（対象者12,478人に対する策定率100%）、児童福祉法分が3,399人（対象者3,399人に対する策定率100%）となっています。		
表3 サービス等利用計画作成状況（平成29年3月末）（人・%）			表3 サービス等利用計画作成状況（令和5年3月末）（人・%）		
	対象者(A)	計画作成済 人数(B)	うちセルフ プラン等	策定率 (B/A)	
障害者総合支援法分	11,131	11,098	729	99.7	障害者総合支援法分
児童福祉法分	2,228	2,227	671	99.9	児童福祉法分
30障がい者がサービスを適切に利用できるよう、障がい者の心身の状況、その置かれている環境、サービス利用に関する意向等を勘案し、利用する障害福祉サービス等の種類、内容、担当者等を定めた計画のこと。 障害者総合支援法の改正により、平成24年度から計画作成の対象者が拡大され、平成27年3月までに、原則として全ての障害福祉サービス等を利用する障がい者等が作成することとされ（セルフプランも可）、計画作成に係る費用は個別給付化（計画相談支援）されている。			31障がい者がサービスを適切に利用できるよう、障がい者の心身の状況、その置かれている環境、サービス利用に関する意向等を勘案し、利用する障害福祉サービス等の種類、内容、担当者等を定めた計画のこと。 障害者総合支援法の改正により、平成24年度から計画作成の対象者が拡大され、平成27年3月までに、原則として全ての障害福祉サービス等を利用する障がい者等が作成することとされ（セルフプランも可）、計画作成に係る費用は個別給付化（計画相談支援）されている。		

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）					次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）				
ウ 自立支援協議会設置状況					ウ 自立支援協議会設置状況				
自立支援協議会は、障がい者の保健、医療、福祉、教育、雇用等に関する機関が相互に連携し、障がい者の支援体制について協議を行う場として設置されており、地域自立支援協議会の設置数は17箇所、全ての市町村が単独または共同で設置しています。					自立支援協議会は、障がい者の保健、医療、福祉、教育、雇用等に関する機関が相互に連携し、障がい者の支援体制について協議を行う場として設置されており、地域自立支援協議会の設置数は19箇所、全ての市町村が単独または共同で設置しています。				
また、県においても岩手県障がい者自立支援協議会を設置し、地域移行・相談支援部会、就労支援部会、療育部会の3つの専門部会が設置されています。					また、県においても岩手県障がい者自立支援協議会を設置し、地域移行・相談支援部会、就労支援部会、療育部会の3つの専門部会が設置されています。				
表 4 地域自立支援協議会設置状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）					表 4 地域自立支援協議会設置状況（令和5年 4 月 1 日現在）				
圏域	市町村名	形態	設置年月日	部会等の設置状況	圏域	市町村名	形態	設置年月日	部会等の設置状況
盛岡	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 岩手町 葛巻町 矢巾町 紫波町	共同設置	平成 18 年 9 月	5 部会（就労支援、地域移行、退院支援、相談支援子ども支援）	盛岡	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 岩手町 葛巻町 矢巾町 紫波町	共同設置	平成 18 年 9 月	5 部会（就労支援、地域移行、退院支援、相談支援子ども支援）
	盛岡市	単独設置	平成 25 年 3 月	3 部会（相談支援、子ども発達支援、障がい福祉・ビス事業所）		盛岡市	単独設置	平成 25 年 3 月	3 部会（相談支援、子ども発達支援、障がい福祉・ビス事業所）
	八幡平市	単独設置	平成 20 年 1 月	—		八幡平市	単独設置	平成 20 年 1 月	—
	滝沢市	単独設置	平成 29 年 4 月	—		滝沢市	単独設置	平成 29 年 4 月	—
	矢巾町	単独設置	平成 18 年 10 月	—		矢巾町	単独設置	平成 18 年 10 月	—
	花巻市	単独設置	平成 18 年 10 月	5 部会（情報、相談支援、就労、本人活動、こども支援）		雫石町	単独設置	平成 26 年 7 月	4 部会（地域福祉、高齢者、障がい者、子ども）
	北上市	単独設置	平成 19 年 3 月	4 部会（就労支援、こども支援、事業所、くらし支援） 障がい者差別解消支援会議		紫波町	単独設置	平成 31 年 5 月	2 部会（地域生活支援、子ども支援）
岩手中部	遠野市	単独設置	平成 20 年 4 月	3 部会（地域支援、就労支援、子ども支援）	岩手中部	花巻市	単独設置	平成 18 年 10 月	5 部会（情報、相談支援、就労、本人活動、こども支援）
	西和賀町	単独設置	平成 20 年 3 月	3 部会（地域生活支援、子ども支援、就労支援）		北上市	単独設置	平成 19 年 3 月	4 部会（就労支援、こども支援、事業所、くらし支援） 障がい者差別解消支援会議
	奥州市	単独設置	平成 20 年 2 月	4 部会（療育、地域生活支援、就労支援、事業所）		遠野市	単独設置	平成 20 年 4 月	3 部会（地域支援、就労支援、子ども支援）
	金ヶ崎町	単独設置	平成 19 年 4 月	3 部会（療育・発達支援、地域生活支援、就労支援）		西和賀町	単独設置	平成 20 年 3 月	3 部会（地域生活支援、子ども支援、就労支援）
胆江	一関市 平泉町	共同設置	平成 19 年 10 月	3 部会（くらし、こども支援、しごと）	胆江	奥州市	単独設置	平成 20 年 2 月	4 部会（療育、地域生活支援、就労支援、事業所）
両磐	大船渡市 陸前高田市 住田町	共同設置	平成 19 年 6 月	4 部会（就労、相談支援、児童、地域移行）		金ヶ崎町	単独設置	平成 19 年 4 月	3 部会（療育・発達支援、地域生活支援、就労支援）
	釜石市 大槌町	共同設置	平成 19 年 1 月	4 部会（子ども支援、就労支援、地域づくり、サス構築）	両磐	一関市 平泉町	共同設置	平成 19 年 10 月	3 部会（くらし、こども支援、しごと）
宮古	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村	共同設置	平成 19 年 2 月	4 部会（生活支援、権利擁護、精神保健、発達支援実務担当者会議）	気仙	大船渡市 陸前高田市 住田町	共同設置	平成 19 年 6 月	4 部会（就労、相談支援、児童、地域移行）
	久慈市 洋野町 野田村 普代村	共同設置	平成 18 年 9 月	3 部会（療育、生活支援、就労支援）		釜石	釜石市 大槌町	共同設置	平成 19 年 1 月
二戸	二戸市 一戸町 軽米町 九戸村	共同設置	平成 18 年 10 月	5 部会（幼少期支援、青年期支援、地域移行推進労・日中活動、行政担当者） 相談支援事業所連絡会	宮古	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村	共同設置	平成 19 年 2 月	4 部会（生活支援、権利擁護、精神保健、発達支援実務担当者会議）
	二戸市 一戸町 軽米町 九戸村	共同設置	平成 18 年 10 月	5 部会（幼少期支援、青年期支援、地域移行推進労・日中活動、行政担当者） 相談支援事業所連絡会		久慈	久慈市 洋野町 野田村 普代村	共同設置	平成 18 年 9 月

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）				次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）			
エ 精神保健相談・指導等				エ 精神保健相談・指導等			
<p>保健所では、保健師による訪問及び面接・電話相談や精神科医による精神保健相談を実施しており、平成28年度の面接相談件数は834件、電話相談件数は2,728件、保健師による訪問件数は792件となっています。</p> <p>市町村では、保健師等により訪問・相談活動を実施し、また、自立支援医療、精神保健福祉手帳等の福祉サービスの申請窓口等、住民に身近なサービス機関としての役割を担っています。また、在宅の精神障がい者のグループ活動への支援も行っています。</p> <p>岩手県精神保健福祉センターにおいては、県内の精神保健福祉の中核機関として、精神保健福祉相談員等による面接・電話相談を実施しています。</p>				<p><u>岩手県精神保健福祉センターでは、県内の精神保健福祉の中核機関として、精神保健福祉相談員等による面接・電話相談を実施しており、令和4年度の来所相談件数は550件、電話相談件数は7,640件となっています。</u></p> <p>保健所では、保健師による訪問及び面接・電話相談や精神科医による精神保健相談を実施しており、<u>令和4年度の面接相談件数は県保健所834件、盛岡市保健所64件、電話相談件数は県保健所2,728件、盛岡市保健所1,850件</u>、保健師による訪問件数は<u>県保健所792件、盛岡市保健所33件</u>となっています。</p> <p>市町村では、保健師等による<u>る</u>訪問・相談活動を実施し、また、自立支援医療、精神保健福祉手帳等の福祉サービスの申請窓口等、住民に身近なサービス機関としての役割を担っています。</p> <p><u>令和6年度からは、精神保健福祉法の一部改正により、市町村において、地域の精神障害者や精神保健に関する課題を抱える方の相談支援体制の整備に努めることとされており、精神保健福祉センターや保健所において必要な支援を行っていきます。</u></p>			
表5 保健所における精神保健相談及び訪問指導の状況（件）				表5 保健所における精神保健相談及び訪問指導の状況（件）			
	平成21年度	平成24年度	平成28年度		平成24年度	平成28年度	令和4年度
精神保健相談（電話相談含み）	4,027	4,665	6,047	精神保健相談（電話相談を含む）	4,665	6,047	
訪問指導	742	1,544	945	訪問指導	1,544	945	
※平成21年度から盛岡市保健所実施分も含まれること				※ 県及び盛岡市保健所分の合算であること。			
				令和4年度数値は別途入力			

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																												
オ 発達障がい児・者の相談支援	オ 発達障がい児・者の相談支援																												
<p>平成17年4月に発達障害者支援法が施行され、国及び地方公共団体は、発達障がい児・者に対し、「乳幼児期から成人期まで地域における一貫した支援の促進」等を行うことが責務とされました。</p> <p>県では、平成17年度から福祉と教育の連携により、「発達障がい者支援体制整備検討委員会・広域特別支援連携協議会」を設置し、発達障がい児・者への支援のあり方等を検討してきました。</p> <p>また、発達障がい児・者の相談支援の中核的な機関として、平成17年12月に「岩手県発達障がい者支援センター」を開設し、平成19年4月からは体制を充実し、岩手県立療育センターに移転開設しています。このセンターでは、専門の職員による本人や家族等に対する相談支援や発達支援等を行っており、平成28年度における相談支援延件数は2,727件、就労支援相談延件数は876件となっています。</p> <p>さらに、関係施設・機関の職員に対する研修・普及活動にも取り組み、平成28年度は関係機関職員等を対象とした研修を2回実施し、114人が参加しています。</p>	<p>平成17年4月に発達障害者支援法が施行され、国及び地方公共団体は、発達障がい児・者に対し、「乳幼児期から成人期まで地域における一貫した支援の促進」等を行うことが責務とされました。</p> <p>県では、平成17年度から福祉と教育の連携により、「発達障がい者支援体制整備検討委員会・広域特別支援連携協議会」を設置し、発達障がい児・者への支援のあり方等を検討してきました。</p> <p>また、発達障がい児・者の相談支援の中核的な機関として、平成17年12月に「岩手県発達障がい者支援センター」を開設し、平成19年4月からは体制を充実し、岩手県立療育センターに移転開設しています。このセンターでは、専門の職員による本人や家族等に対する相談支援や発達支援等を行っており、令和4年度における相談支援延件数は2,270件、就労支援相談延件数は914件となっています。</p> <p>さらに、関係施設・機関の職員に対する研修・普及活動にも取り組み、令和4年度は関係機関職員等を対象とした研修を5回実施し、564人が参加しています。</p>																												
<p>表6 岩手県発達障がい者支援センターにおける事業実績（平成28年度）</p> <p>（人・件・回）</p> <table><tr><th>事業内容</th><th>実支援人数</th><th>延支援件数</th></tr><tr><td>1 発達障がい児・者及びその家族に対する相談支援</td><td>553</td><td>2,727</td></tr><tr><td>2 発達障がい児・者に対する就労支援</td><td>174</td><td>876</td></tr><tr><td rowspan="2">3 関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修</td><th>実施回数</th><th>延参加人数</th></tr><tr><td>2</td><td>114</td></tr></table>	事業内容	実支援人数	延支援件数	1 発達障がい児・者及びその家族に対する相談支援	553	2,727	2 発達障がい児・者に対する就労支援	174	876	3 関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修	実施回数	延参加人数	2	114	<p>表6 岩手県発達障がい者支援センターにおける事業実績（令和4年度）</p> <p>（人・件・回）</p> <table><tr><th>事業内容</th><th>実支援人数</th><th>延支援件数</th></tr><tr><td>1 発達障がい児・者及びその家族に対する相談支援</td><td>571人</td><td>2,270件</td></tr><tr><td>2 発達障がい児・者に対する就労支援</td><td>163人</td><td>914件</td></tr><tr><td rowspan="2">3 関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修</td><th>実施回数</th><th>延参加人数</th></tr><tr><td>5回</td><td>564人</td></tr></table>	事業内容	実支援人数	延支援件数	1 発達障がい児・者及びその家族に対する相談支援	571人	2,270件	2 発達障がい児・者に対する就労支援	163人	914件	3 関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修	実施回数	延参加人数	5回	564人
事業内容	実支援人数	延支援件数																											
1 発達障がい児・者及びその家族に対する相談支援	553	2,727																											
2 発達障がい児・者に対する就労支援	174	876																											
3 関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修	実施回数	延参加人数																											
	2	114																											
事業内容	実支援人数	延支援件数																											
1 発達障がい児・者及びその家族に対する相談支援	571人	2,270件																											
2 発達障がい児・者に対する就労支援	163人	914件																											
3 関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修	実施回数	延参加人数																											
	5回	564人																											

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）				
カ 高次脳機能障がい者の相談支援				
平成19年度からいわてリハビリテーションセンターを高次脳機能障がい者及び家族に対する専門的相談と支援を行うための拠点機関と位置づけ、相談支援コーディネーターを配置して専門的な相談支援を行っています。 また、いわてリハビリテーションセンターを核とした支援のネットワークを構築しているほか、研修会の開催により高次脳機能障がいの理解促進を図っています。				

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																																										
	<p><u>キ アルコール健康障害に係る相談支援体制</u> <u>令和2年9月に、岩手県精神保健福祉センターを相談拠点として選定し、心理判定員1名、会計年度任用職員1名で相談対応を行っています。</u> <u>そのほか、保健所、市町村、自助グループ（岩手県断酒連合会等）、東日本大震災津波の被災者に対する中長期的なこころのケアを実施していくための拠点として設置している、矢巾町に「岩手県こころのケアセンター」、沿岸4か所に「地域こころのケアセンター」においてもアルコール健康障害を含むこころの相談に対応しています。</u></p> <p>表8 岩手県精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する精神保健相談件数 （単位：件）</p> <table><tr><th></th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>来所相談</td><td>16</td><td>18</td><td>26</td><td>18</td><td>25</td></tr><tr><td>電話相談</td><td>101</td><td>86</td><td>157</td><td>167</td><td>136</td></tr><tr><td>計</td><td>117</td><td>104</td><td>183</td><td>185</td><td>161</td></tr></table> <p>表9 保健所におけるアルコールに関する精神保健相談件数 （単位：件）</p> <table><tr><th colspan="2"></th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td rowspan="2">所内相談</td><td>面接</td><td>156</td><td>124</td><td>116</td><td>221</td><td>136</td></tr><tr><td>電話</td><td>31</td><td>54</td><td>32</td><td>54</td><td>24</td></tr><tr><td>所外相談</td><td>面接</td><td>70</td><td>39</td><td>43</td><td>35</td><td>30</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>257</td><td>217</td><td>191</td><td>310</td><td>190</td></tr></table>		H30	R1	R2	R3	R4	来所相談	16	18	26	18	25	電話相談	101	86	157	167	136	計	117	104	183	185	161			H30	R1	R2	R3	R4	所内相談	面接	156	124	116	221	136	電話	31	54	32	54	24	所外相談	面接	70	39	43	35	30	計		257	217	191	310	190
	H30	R1	R2	R3	R4																																																						
来所相談	16	18	26	18	25																																																						
電話相談	101	86	157	167	136																																																						
計	117	104	183	185	161																																																						
		H30	R1	R2	R3	R4																																																					
所内相談	面接	156	124	116	221	136																																																					
	電話	31	54	32	54	24																																																					
所外相談	面接	70	39	43	35	30																																																					
計		257	217	191	310	190																																																					

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）		次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）					
	表 10 断酒会によるアルコール相談件数						
	(単位:件)						
		H30	R 1	R 2	R 3	R 4	
	面談相談	35	36	7	14	9	
	計	35	36	7	14	9	
	表 11 こころのケアセンターにおける飲酒の問題に関する相談件数						
	(単位:件)						
		H30	R 1	R 2	R 3	R 4	
	相談件数	24	36	30	97	45	
	出典：保健福祉部障がい保健福祉課調べ、件数は延べ件数						

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																				
	<p><u>ク ギャンブル等依存症に係る相談体制</u> <u>令和2年9月に、岩手県精神保健福祉センターを相談拠点として選定し、心理判定員1名、会計年度任用職員1名で相談対応を行っています。</u> <u>そのほか、保健所、市町村、ギャンブル業界団体、自助グループ（GA（ギャンブラーズ・アノニマス）等）が対応していて、岩手県立県民生活センターや法テラス、消費者信用生活協同組合においても、ギャンブル等依存を含めた多重債務等に関する相談に対応しています。</u></p> <p>表 12 岩手県精神保健福祉センターにおけるギャンブル等依存症に関する精神保健相談件数 （単位：件）</p> <table><tr><th></th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>来所相談</td><td>3</td><td>33</td><td>30</td><td>31</td><td>12</td></tr><tr><td>電話相談</td><td>275</td><td>371</td><td>365</td><td>154</td><td>128</td></tr><tr><td>計</td><td>278</td><td>404</td><td>395</td><td>185</td><td>140</td></tr></table> <p>表 13 保健所におけるギャンブル等依存症に関する精神保健相談件数 （単位：件）</p> <table><tr><th></th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>相談件数</td><td>87</td><td>85</td><td>19</td><td>10</td><td>7</td></tr></table>		H30	R1	R2	R3	R4	来所相談	3	33	30	31	12	電話相談	275	371	365	154	128	計	278	404	395	185	140		H30	R1	R2	R3	R4	相談件数	87	85	19	10	7
	H30	R1	R2	R3	R4																																
来所相談	3	33	30	31	12																																
電話相談	275	371	365	154	128																																
計	278	404	395	185	140																																
	H30	R1	R2	R3	R4																																
相談件数	87	85	19	10	7																																

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）						次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）					
<div>キ 難病患者の相談支援</div> <p>在宅の難病患者の療養の安定を図るため、保健所では、患者の療養計画の策定支援や専門医師、保健師等による保健医療相談・指導を実施しています。</p> <p>また、岩手県難病相談支援センターでは、日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進や就労支援などを行っています。</p>						<div>ㄨ 難病患者の相談支援</div> <p>在宅の難病患者の療養の安定を図るため、保健所では、患者の療養計画の策定支援や専門医師、保健師等による保健医療相談・指導を実施しています。</p> <p>また、岩手県難病相談支援センターでは、日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進や就労支援などを行っています。</p>					
表 8 岩手県難病相談支援センターの相談受付件数（件）						表 14 岩手県難病相談支援センターの相談受付件数（件）					
平成 21 年度		平成 24 年度		平成 28 年度		平成 24 年度		平成 28 年度		令和 4 年度	
2, 601		2, 892		2, 701		2, 892		2, 701		3, 227	
<div>ク 障がい者 1 1 0 番の活動状況</div> <p>障がい者が生活を送る中で抱えるさまざまな問題や悩みの相談に専門の相談員が応じる「障がい者 1 1 0 番」が設置されています。</p>						<div>ㄣ 障がい者 1 1 0 番の活動状況</div> <p>障がい者が生活を送る中で抱えるさまざまな問題や悩みの相談に専門の相談員が応じる「障がい者 1 1 0 番」が設置されています。</p>					
表 9 「障がい者 1 1 0 番」の活動内容（平成 28 年度）（件）						表 15 「障がい者 1 1 0 番」の活動内容（令和 4 年度）（件）					
	法律	人権	就労	その他	計		法律	人権	就労	その他	計
電話相談	27	15	16	117	175	電話相談	26	24	13	116	179
来所相談	0	0	1	1	2	来所相談	0	1	0	2	3
弁護士相談	22	1	1	0	24	弁護士相談	15	1	0	0	16
巡回相談	6	2	1	5	14	巡回相談	2	1	0	3	6
計	55	18	19	123	215	計	43	27	13	121	204

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																								
<div><p>（3）療育支援体制</p><div><ul style="list-style-type: none">● 療育とは、障がい児やその家族等を対象に、障がいの早期発見・早期治療又は訓練等による障がいの軽減や、基礎的な生活能力の向上を図るための支援を行うことです。● 障がい児療育の中核施設として岩手県立療育センターが設置されています。● 療育を受けられる場は少しずつ増加していますが、整備が不十分な市町村もあるなどの地域格差が見られ、専門スタッフもまだ十分とはいえません。● 障がい児施設の入所者数は減少傾向ですが、虐待等による措置児童が年々増加傾向にあり、セーフティネットとしての役割が高くなっています。</div></div> <p>ア 岩手県立療育センターについて</p> <p>肢体不自由児者総合福祉施設都南の園が平成19年4月に「岩手県立療育センター」となり、肢体不自由児の入所支援、在宅障がい児の支援機能に加え、児童精神科の新設による診療部門の強化や相談支援部を設置し、地域療育支援や発達障がい支援の強化を図ったことにより、専門的な治療や相談支援を一体的に行う本県の障がい児療育の中核施設となっています。</p> <div><p>表1 入院・外来延人員の状況（人）</p><table><tr><th>区分</th><th>平成21年度</th><th>平成24年度</th><th>平成28年度</th></tr><tr><td>入院</td><td>10,309</td><td>10,729</td><td>12,429</td></tr><tr><td>外来</td><td>19,487</td><td>21,360</td><td>19,811</td></tr></table></div> <div><p>表2 発達障がい者支援センターの相談支援人数の状況（人）</p><table><tr><th>区分</th><th>平成21年度</th><th>平成24年度</th><th>平成28年度</th></tr><tr><td>相談支援実人数</td><td>420</td><td>575</td><td>553</td></tr></table></div>	区分	平成21年度	平成24年度	平成28年度	入院	10,309	10,729	12,429	外来	19,487	21,360	19,811	区分	平成21年度	平成24年度	平成28年度	相談支援実人数	420	575	553	<div><p>（3）療育支援体制</p><div><ul style="list-style-type: none">● 療育とは、障がい児やその家族等を対象に、障がいの早期発見・早期治療又は訓練等による障がいの軽減や、基礎的な生活能力の向上を図るための支援を行うことです。● 障がい児療育の中核施設である岩手県立療育センター<u>においては、肢体不自由児のほか、医療的ケアを伴う重症心身障がい児の入所支援等を実施しています。</u>● 療育を受けられる場は少しずつ増加していますが、整備が不十分な市町村もあるなどの地域格差が見られ、専門スタッフもまだ十分とはいえません。● 障がい児施設の入所者数は減少傾向ですが、虐待等による措置児童が年々増加傾向にあり、セーフティネットとしての役割が高くなっています。</div></div> <p>ア 岩手県立療育センターについて</p> <p>肢体不自由児者総合福祉施設都南の園が平成19年4月に「岩手県立療育センター」となり、肢体不自由児の入所支援ほか、<u>医療的ケアを伴う重症心身障がい児の入所支援</u>、在宅障がい児の支援機能に加え、児童精神科の新設による診療部門の強化や相談支援部を設置し、<u>障がい児療育等支援事業の実施や岩手県発達障がい者支援センターの設置による</u>発達障がい支援の強化を図ったことにより、専門的な治療や相談支援を一体的に行う本県の障がい児療育の中核施設となっています。</p> <div><p>表1 入院・外来延人員の状況（人）</p><table><tr><th>区分</th><th>平成24年度</th><th>平成28年度</th><th><u>令和4年度</u></th></tr><tr><td>入院</td><td>10,729</td><td>12,429</td><td><u>14,623</u></td></tr><tr><td>外来</td><td>21,360</td><td>19,811</td><td><u>17,390</u></td></tr></table></div> <div><p>表2 発達障がい者支援センターの相談支援人数の状況（人）</p><table><tr><th>区分</th><th>平成24年度</th><th>平成28年度</th><th><u>令和4年度</u></th></tr><tr><td>相談支援実人数</td><td>575</td><td>553</td><td><u>571</u></td></tr></table></div>	区分	平成24年度	平成28年度	<u>令和4年度</u>	入院	10,729	12,429	<u>14,623</u>	外来	21,360	19,811	<u>17,390</u>	区分	平成24年度	平成28年度	<u>令和4年度</u>	相談支援実人数	575	553	<u>571</u>
区分	平成21年度	平成24年度	平成28年度																																						
入院	10,309	10,729	12,429																																						
外来	19,487	21,360	19,811																																						
区分	平成21年度	平成24年度	平成28年度																																						
相談支援実人数	420	575	553																																						
区分	平成24年度	平成28年度	<u>令和4年度</u>																																						
入院	10,729	12,429	<u>14,623</u>																																						
外来	21,360	19,811	<u>17,390</u>																																						
区分	平成24年度	平成28年度	<u>令和4年度</u>																																						
相談支援実人数	575	553	<u>571</u>																																						

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）										次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）									
イ 療育の場の状況																			
<p>療育の場は、平成29年度の実績で児童発達支援センター3か所（定員100人）、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所支援事業所99か所、療育教室は26市町村が実施しており、療育の場は少しずつ増加しています。しかし、各地域で療育資源に偏りがあるため、身近なところで希望する療育を受ける体制は不十分な状況となっています。</p>																			
表3 療育の場の状況（か所・人）																			
種類		児童発達支援センター （旧知的通園施設）			障害児通所支援事業所 （旧児童デイサービス）			療育教室											
		21年度	24年度	29年度	21年度	24年度	29年度	21年度	24年度	29年度									
実施数		3	3	3	23	54	99	39	28	26									
定員		95	100	100	289	595	1,065	－	－	－									
<p>※平成24年度以降は、児童福祉法の一部改正により、施設及び事業所の名称が変更となっている。</p> <p>※平成24年度以降は、障害児通所支援事業所と療育教室の実施数のうち11か所が重複していること。</p>																			

イ 療育の場の状況										
<p>療育の場は、令和4年度の実績で児童発達支援センター__か所（定員 人）、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所支援事業所__か所、療育教室は__市町村が実施しており、療育の場は少しずつ増加しています。しかし、各地域で療育資源に偏りがあるため、身近なところで希望する療育を受ける体制は不十分な状況となっています。</p>										
表3 療育の場の状況（か所・人）										
種類		児童発達支援センター			障害児通所支援事業所			療育教室		
		H24	H29	R4	H24	H29	R4	H24	H29	R4
実施数		3	3		54	99		28	26	
定員		100	100		595	1,065		－	－	

令和4年度数値は別途入力

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）			
ウ 障がい児入所施設の状況			
障がい児入所施設の設置状況は、平成29年4月1日現在、表4のとおりとなっています。 福祉型障害児入所施設の全体の利用者数が減少傾向にある中で、虐待等による措置児童が増加傾向にあり、セーフティネット ³¹ の役割が高くなっています。			
表4 障がい児入所施設の状況〔平成29年4月1日現在〕（人）			
施設種別	施設数	定員	利用者数
福祉型障害児入所施設	5	180	117
医療型障害児入所施設（旧肢体不自由児施設）	1	60	31
医療型障害児入所施設（旧重症心身障害児施設）	4	325	2
計	10	565	150
※利用者数は、岩手県で措置又は支給決定している者の合計であり、18歳及び19歳の者を含む。			
表5 福祉型障害児入所施設利用者数等の推移（人）			
	平成22年4月1日現在	平成25年4月1日現在	平成29年4月1日現在
施設数	5	5	5
定員	200	200	180
利用者数	180	150	117
31病気、怪我などにより、生活の安定を損なう事態に対して、生活の安定を図り、安心した生活をもたらすためのしくみを指す。			

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）			
ウ 障がい児入所施設の状況			
障がい児入所施設の設置状況は、令和5年4月1日現在、表4のとおりとなっています。 福祉型障害児入所施設の全体の利用者数が減少傾向にある中で、虐待等による措置児童が増加傾向にあり、セーフティネット ³² の役割が高くなっています。			
表4 障がい児入所施設の状況〔令和5年4月1日現在〕（人）			
施設種別	施設数	定員	利用者数
福祉型障害児入所施設	4	126	91
医療型障害児入所施設（旧肢体不自由児施設）	1	60	41
医療型障害児入所施設（旧重症心身障害児施設）	6	390	382
計	11	576	514
※利用者数は、岩手県で措置又は支給決定している者の合計であり、18歳及び19歳の者を含む。			
表5 福祉型障害児入所施設利用者数等の推移（人）			
	平成25年4月1日現在	平成29年4月1日現在	令和5年4月1日現在
施設数	5	5	4
定員	200	180	126
利用者数	150	117	91
32病気、怪我などにより、生活の安定を損なう事態に対して、生活の安定を図り、安心した生活をもたらすためのしくみを指す。			

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）					次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）				
エ 出生数等の状況					エ 出生数等の状況				
平成28年における出生数は8,341人となっており、平成17年の出生数10,545人と比較して2,204人減少していますが、低出生体重児の割合は平成27年では9.2%となっており、平成17年の9.4%と比較して0.2%減少しています。					令和4年における出生数は5,788人となっており、平成20年の出生数10,223人と比較して4,435人減少しています。低出生体重児の割合は令和3年では9.4%となっており、平成20年の9.1%と比較して0.3%増加しています。				
表6 出生数の年次推移 (人)					表6 出生数の年次推移 (人)				
	平成17年	平成20年	平成24年	平成28年		平成20年	平成24年	平成28年	
	度	度	度	度		度	度	度	令和4年度
出生数	10,545	10,223	9,276	8,341	出生数	10,223	9,276	8,341	5,788
人口動態統計(厚生労働省)					人口動態統計(厚生労働省)				
表7 低出生体重児数（割合）の年次推移 (人・%)					表7 低出生体重児数（割合）の年次推移 (人・%)				
	平成17年度	平成20年度	平成23年度	平成27年度		平成20年度	平成23年度	平成27年度	令和3年度
2500g未満	987	932	842	810	2500g未満	932	842	810	609
（再掲 1000g未満）	34	41	27	29	（再掲 1000g未満）	41	27	29	21
2500g未満の出生割合	9.4	9.1	9.0	9.2	2500g未満の出生割合	9.1	9.0	9.2	9.4
保健福祉年報(岩手県保健福祉部)					保健福祉年報(岩手県保健福祉部)				

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																				
<div>（４） 医療体制等について</div> <div><div><div>● 障がい者や難病患者が身近な地域で必要な医療を受けられるよう、地域医療体制等の充実を図る必要があります。</div><div>● 精神科医療の体制については、病床数及び平均在院日数が全国平均を上回っている状態です。</div><div>● 難病医療の体制については、入院施設の確保を図るための難病医療ネットワークが構築されており、各種相談や研修会を行っています。</div></div></div> <div>ア 精神科病院の状況</div> <p>県内の精神科病院は平成27年度末現在21病院で、国公立5病院、民間16病院となっています。</p> <p>精神科病床数は、平成27年6月末現在4,359床となっています。</p> <p>精神病床における新規入院患者の平均在院日数は、平成26年度は136日で、全国の128日を上回っています。</p> <p>また、入院後12か月時点での退院率は平成26年で92%と、全国よりも2ポイント高くなっています。</p> <p>入院形態では、平成27年度の入院患者3,594人のうち、患者本人の同意により入院する任意入院患者が2,777人で全体の77.3%を占めています。</p> <p>また、18病院、3診療所において、精神科デイ・ケア等³²を実施しており、精神科リハビリテーションプログラムにもとづいた作業療法³³やレクリエーションなどが行われています。</p> <div>表1 精神科病院数・病床数及び在院患者数等（平成27年6月30日現在）</div> <table><tr><th></th><th>精神科 病院数</th><th>精神科 病床数</th><th>人口万対 病床数</th><th>在院患者数</th><th>病床利用率</th></tr><tr><td>岩手県</td><td>21</td><td>4,359</td><td>34.1</td><td>3,594</td><td>82.5</td></tr><tr><td>全国</td><td>1,583</td><td>326,564</td><td>25.7</td><td>284,806</td><td>87.2</td></tr></table> <div>資料：【完成版】平成27年度精神保健福祉資料（精神科病院）</div> <p>注）人口万対病床数は、国勢調査（平成27年10月1日現在）の人口をもとに県が試算したもの。</p> <p>32精神障がい者の社会復帰を目的として実施される精神科医療の一つで、医師の指示や指導のもとに、一定時間、作業療法士、看護師、精神保健福祉士などの医療従事者等により、レクリエーション活動、創作活動、療養指導などを行うもので、デイ・ケア、ナイト・ケア、ショート・ケアなどがある。</p> <p>33医師の指示のもとで、身体又は精神に障がいのある者が手芸工芸、その他の作業を行い、主としてその作業能力や社会適応能力の回復を図ること。</p>		精神科 病院数	精神科 病床数	人口万対 病床数	在院患者数	病床利用率	岩手県	21	4,359	34.1	3,594	82.5	全国	1,583	326,564	25.7	284,806	87.2	<div>（４） 医療体制等について</div> <div><div><div>● 障がい者や難病患者が身近な地域で必要な医療を受けられるよう、地域医療体制等の充実を図る必要があります。</div><div>● 精神科医療の体制については、<u>病床利用率は8割弱となっており、新規入院患者の</u>平均在院日数が全国平均を<u>下回っています</u>。</div><div>● 難病医療の体制については、入院施設の確保を図るための難病医療ネットワークが構築されており、各種相談や研修会を行っています。</div></div></div> <div>ア 精神科病院の状況</div> <p>県内の精神科病院は<u>令和4</u>年度末現在21病院で、国公立5病院、民間16病院となっています。</p> <p>精神科病床数は、<u>令和4</u>年6月末現在<u>4,107</u>床となって<u>おり、病床利用率は8割弱となっています</u>。</p> <p>精神病床における新規入院患者の平均在院日数は、<u>令和元</u>年度は<u>106.7</u>日で、全国の<u>110.3日を下回っています</u>。</p> <p>また、入院後12か月時点での退院率は令和<u>元年</u>で<u>89.2</u>%と、全国よりも<u>1.5</u>ポイント高くなっています。</p> <p>入院形態では、<u>令和4年6月末現在</u>の入院患者<u>3,108</u>人のうち、患者本人の同意により入院する任意入院患者が<u>2,245</u>人で全体の<u>72.2</u>%を占めています。</p> <p>また、18病院、<u>4</u>診療所において、精神科デイ・ケア等³³を実施しており、精神科リハビリテーションプログラムにもとづいた作業療法³⁴レクリエーションなどが行われています。</p> <div>表1 精神科病院数・病床数及び在院患者数等（<u>令和4</u>年6月30日現在）</div> <table><tr><th></th><th>精神科 病院数</th><th>精神科 病床数</th><th>人口万対 病床数</th><th>在院患者数</th><th>病床利用率</th></tr><tr><td>岩手県</td><td><u>21</u></td><td><u>4,017</u></td><td><u>33.2</u></td><td><u>3,108</u></td><td><u>77.4%</u></td></tr><tr><td>全国</td><td><u>1,545</u></td><td><u>308,667</u></td><td><u>24.5</u></td><td><u>258,920</u></td><td><u>83.9%</u></td></tr></table> <div>資料：【完成版】<u>令和4</u>年度精神保健福祉資料（精神科病院）</div> <p>注）人口万対病床数は、国勢調査（<u>令和2</u>年10月1日現在）の人口をもとに県が試算したもの。</p> <p>33精神障がい者の社会復帰を目的として実施される精神科医療の一つで、医師の指示や指導のもとに、一定時間、作業療法士、看護師、精神保健福祉士などの医療従事者等により、レクリエーション活動、創作活動、療養指導などを行うもので、デイ・ケア、ナイト・ケア、ショート・ケアなどがある。</p> <p>34医師の指示のもとで、身体又は精神に障がいのある者が手芸工芸、その他の作業を行い、主としてその作業能力や社会適応能力の回復を図ること。</p>		精神科 病院数	精神科 病床数	人口万対 病床数	在院患者数	病床利用率	岩手県	<u>21</u>	<u>4,017</u>	<u>33.2</u>	<u>3,108</u>	<u>77.4%</u>	全国	<u>1,545</u>	<u>308,667</u>	<u>24.5</u>	<u>258,920</u>	<u>83.9%</u>
	精神科 病院数	精神科 病床数	人口万対 病床数	在院患者数	病床利用率																																
岩手県	21	4,359	34.1	3,594	82.5																																
全国	1,583	326,564	25.7	284,806	87.2																																
	精神科 病院数	精神科 病床数	人口万対 病床数	在院患者数	病床利用率																																
岩手県	<u>21</u>	<u>4,017</u>	<u>33.2</u>	<u>3,108</u>	<u>77.4%</u>																																
全国	<u>1,545</u>	<u>308,667</u>	<u>24.5</u>	<u>258,920</u>	<u>83.9%</u>																																

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）						次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）							
表2 入院形態別の患者の状況（平成27年6月30日現在）（人・％）													
		措置入院	医療保護入院	任意入院	その他	計			措置入院	医療保護入院	任意入院	その他	計
入院患者数		7	776	2,777	34	3,594	入院患者数		4	826	2,245	33	3,108
構成比		0.2	21.6	77.3	0.9	100.0	構成比		0.1	26.6	72.2	1.1	100.0
イ 医療観察制度													
<p>平成15年7月に心神喪失者等医療観察法が制定され、心神喪失や心神耗弱の状態で重大な他害行為を行った者に対する治療を行うため、指定入院医療機関1か所（33床）、指定通院医療機関9か所が指定されており、保護観察所に所属する社会復帰調整官が中心となり対象者への支援を行っています。</p>													
<p><u>心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（医療観察法）」に基づき、対象となった人に対して適切な医療や必要な援助等を行うことによって、その人の社会復帰を促進することを目的としています。</u> <u>岩手県内では、指定入院医療機関1か所（33床）、指定入院医療機関10か所（令和5年4月1日現在）が指定されて治療を行っているほか、保護観察所に所属する社会復帰調整官が、地域の関係機関と連携して支援を行っています。</u> <u>〈参考図表2：P〉</u> <u>医療観察制度における処遇の流れ</u></p>													

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）				次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）			
ウ 精神科救急医療体制				ウ 精神科救急医療体制			
休日・夜間等の救急対応を行う精神科救急医療体制は、精神科救急に関する相談対応や必要な場合に医療機関の紹介を行う精神科救急情報センターの設置、県内を4つの精神科救急医療圏に分け、精神科救急医療施設（常時対応施設、輪番施設）の指定、搬送体制及び協力病院の確保により、全県をカバーする精神科救急医療体制が整備されています。				休日・夜間等の救急対応を行う精神科救急医療体制は、精神科救急に関する相談対応や必要な場合に医療機関の紹介を行う精神科救急情報センターの設置、県内を4つの精神科救急医療圏に分け、精神科救急医療施設（常時対応施設、輪番施設）の指定、搬送体制及び協力病院の確保により、全県をカバーする精神科救急医療体制が整備されています。			
夜間・休日における受診は、精神科救急常時対応施設に集中しており、同施設への受診件数は、平成28年度で1, 242件とここ数年減少の傾向にあります。				夜間・休日における受診は、精神科救急常時対応施設に集中しており、同施設への受診件数は、令和4年度で760件とここ数年減少の傾向にあります。			
表 3 精神科救急医療圏域				表 3 精神科救急医療圏域			
精神科救急 医療圏域	二次医療圏	精神科救急医療施設		協力 病院数	稼働 時期		
		常時対応施設	輪番 施設数			協力 病院数	稼働 時期
盛岡	盛岡、宮古	岩手医科大学附属病院	7	2	H10. 2		
岩手中部	岩手中部、 釜石	国立病院機構花巻病院	3	1	H12. 1		
県南	胆江、両磐、 気仙	県立南光病院	0	3	H12. 3		
県北	久慈、二戸	—	2	0	H12. 5		
表 4 精神科救急常時対応施設への受診件数 （件）				表 4 精神科救急常時対応施設への受診件数 （件）			
区分		H21	H24	H28			
常時対応施設計		2, 986	2, 420	1, 242			
盛岡圏域		1, 832	1, 310	789			
岩手中部圏域		144	189	103			
県南圏域		489	430	350			
県北圏域		521	491	—			
区分		H24	H28	R 4			
常時対応施設計		2, 420	1, 242	760			
盛岡圏域		1, 310	789	482			
岩手中部圏域		189	103	63			
県南圏域		430	350	215			
県北圏域		491	—	—			

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）								
<div>エ 難病医療ネットワーク</div> <p>難病患者の入院施設の確保を図るため、難病医療拠点病院（以下「拠点病院」という。）1か所と難病医療協力病院（以下「協力病院」という。）18か所を指定し、拠点病院、協力病院及び関係機関・団体による「岩手県難病医療連絡協議会（以下「協議会」という。）」を設置して難病医療に係るネットワークを構築しています。</p> <p>また、拠点病院に配置した難病医療コーディネーターによる入院施設の調整、難病患者・家族からの相談への対応及び難病医療等に携わる関係者の研修を行っています。</p> <div><div>平成28年度実績</div><div><div>・協議会の会議開催</div><div>2回</div></div><div><div>・各種相談</div><div>延702件</div></div><div><div>・研修会</div><div>1回</div></div></div>	<div>エ 難病医療ネットワーク</div> <p>難病患者が適時に適切な医療を受けることができる体制の確保を図るため、難病医療拠点病院（以下「拠点病院」という。）1か所と難病医療協力病院（以下「協力病院」という。）22か所を指定し、拠点病院、協力病院及び関係機関・団体による「岩手県難病医療連絡協議会（以下「協議会」という。）」を設置して難病医療に係るネットワークを構築しています。</p> <p>また、拠点病院に配置した難病医療コーディネーターによる入院施設の調整、難病患者・家族からの相談への対応及び難病医療等に携わる関係者の研修を行います。</p> <div><div>令和4年度実績</div><div><div>・協議会の会議開催</div><div>1回</div></div><div><div>・各種相談</div><div>延1,424件</div></div><div><div>・研修会</div><div>2回</div></div></div>								
<div>表5 岩手県難病医療拠点病院・協力病院一覧</div> <div>難病医療拠点病院（1箇所）</div> <table><tr><th>名 称</th><th>所在地</th></tr><tr><td>岩手医科大学附属病院</td><td>盛岡市</td></tr></table>	名 称	所在地	岩手医科大学附属病院	盛岡市	<div>表5 岩手県難病医療拠点病院・協力病院一覧</div> <div>難病医療拠点病院（1箇所）</div> <table><tr><th>名 称</th><th>所在地</th></tr><tr><td>岩手医科大学附属病院</td><td>盛岡市</td></tr></table>	名 称	所在地	岩手医科大学附属病院	盛岡市
名 称	所在地								
岩手医科大学附属病院	盛岡市								
名 称	所在地								
岩手医科大学附属病院	盛岡市								

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）			次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）		
難病医療協力病院（18箇所）			難病医療協力病院（ <u>22</u> 箇所）		
保健医療圏	名 称	所在地	保健医療圏	名 称	所在地
盛岡	独立行政法人国立病院機構盛岡病院	盛岡市	盛岡	独立行政法人国立病院機構盛岡 <u>医療センター</u>	盛岡市
	岩手県立中央病院	盛岡市		岩手県立中央病院	盛岡市
	社会福祉法人岩手愛児会もりおかこども病院	盛岡市		医療法人日新堂八角病院	盛岡市
	医療法人日新堂八角病院	盛岡市		盛岡市立病院	盛岡市
	盛岡市立病院	盛岡市		特定医療法人盛岡つなぎ温泉病院	盛岡市
	特定医療法人盛岡つなぎ温泉病院	盛岡市		<u>盛岡赤十字病院</u>	盛岡市
	医療法人社団帰厚堂南昌病院	矢巾町		<u>一般財団法人みちのく愛隣協会東八幡平病院</u>	八幡平市
				<u>医療法人社団松誠会滝沢中央病院</u>	滝沢市
岩手中部	岩手医科大学附属花巻温泉病院	花巻市		医療法人社団帰厚堂南昌病院	矢巾町
	岩手県立東和病院	花巻市	岩手中部	岩手県立東和病院	花巻市
胆江	岩手県立胆沢病院	奥州市		<u>岩手県立遠野病院</u>	遠野市
	医療法人清和会奥州病院	奥州市	胆江	岩手県立胆沢病院	奥州市
両磐	独立行政法人国立病院機構岩手病院	一関市		医療法人清和会奥州病院	奥州市
	一関市国民健康保険藤沢病院	一関市		<u>社団医療法人石川病院</u>	奥州市
気仙	岩手県立大船渡病院	大船渡市	両磐	独立行政法人国立病院機構岩手病院	一関市
釜石	岩手県立釜石病院	釜石市		一関市国民健康保険藤沢病院	一関市
宮古	岩手県立宮古病院	宮古市		<u>社団医療法人西城病院</u>	一関市
久慈	岩手県立久慈病院	久慈市	気仙	岩手県立大船渡病院	大船渡市
二戸	岩手県立二戸病院	二戸市	釜石	岩手県立釜石病院	釜石市
			宮古	岩手県立宮古病院	宮古市
			久慈	岩手県立久慈病院	久慈市
			二戸	岩手県立二戸病院	二戸市

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

（５） 就労支援体制・社会参加活動

● 全ての障がい者が、障がい者でない者と平等に、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を確保する必要があります。

また、障がい者がその適性に応じて能力を十分に発揮することができるよう、多様な就業の機会を確保するとともに、一般就労が困難な者に対しては、福祉的就労の底上げにより工賃の水準の向上を図る必要があります。

● 一般就労者数は徐々に増加している一方、一般就労を希望しながら就労できない障がい者の数も増えてきています。また、一般就労移行者の職場定着が課題となっています。

● 福祉的就労者数は徐々に増加しているものの、工賃水準は低く経済的自立が難しい状況が続いています。

● 障がい者団体等が社会参加活動や普及啓発活動などを活発に行っています。

ア 一般就労³⁴の状況

障がい者の一般就労者数は、平成28年度では2,927.5人となっており、平成21年度の2,021.5人と比較して906人の増となっています。

障がい者就労支援事業所から一般就労への移行者数は増加傾向にあります。

一方で、平成28年度の一般就労移行者のうち、6か月間以上定着している者は約5割となっており、一般就労移行後の職場定着率の向上が課題となっています。

就労を希望する障がい者は平成28年度末現在9,891人となっており、平成21年度の7,279人と比較して2,612人の増となっています。

表 1 一般就労者数 (人)

	平成 21 年度	平成 24 年度	平成 28 年度
一般就労者数	2,021.5	2,318.0	2,927.5

(岩手労働局調べ)

注) 平成 21 年度及び平成 24 年度は 56 人以上規模、平成 28 年度は 50 人以上規模の民間企業に雇用されている障がい者の数

34通常の就労形態のことで、労働基準法および最低賃金法に基づく雇用関係による企業での就労や自ら起業している場合などを指す。「福祉的就労」に対する用語として使用される。

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

（５） 就労支援体制・社会参加活動

● 一般就労者数は徐々に増加している一方、一般就労を希望しながら就労できない障がい者の数も増えてきています。また、6カ月以上定着率は上昇傾向にあるものの、早期の離職も見受けられます。

● 福祉的就労者数は徐々に増加しており、近年の工賃実績は目標値を上回っているものの、その水準は未だ低く、経済的自立が難しい状況が続いています。

● 全ての障がい者が、障がい者でない者と平等に、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を確保できるよう、障がい者団体等が社会参加活動や普及啓発活動などを活発に行っています。

ア 一般就労³⁵の状況

障がい者の一般就労者数は、令和 4 年度では3,530.5人となっており、平成24年度の2,318.0人と比較して1,212人の増となっています。

令和 4 年度の一般就労移行者のうち、6か月間以上定着している者は約 7 割となっており、平成28年度と比較して職場定着率は向上しています。

就労を希望する障がい者は令和 4 年度末現在12,903人となっており、平成24年度の8,544人と比較して4,359人の増となっています。

表 1 一般就労者数 (人)

	平成 24 年度	平成 28 年度	<u>令和 4 年度</u>
一般就労者数	2,318.0	2,927.5	<u>3,530.5</u>

(岩手労働局調べ)

注) 平成 24 年度は 56 人以上の規模、平成 28 年度は 50 人以上の規模、令和 4 年度は 43.5 人以上の規模の民間企業に雇用されている障がい者の数

35通常の就労形態のことで、労働基準法および最低賃金法に基づく雇用関係による企業での就労や自ら起業している場合などを指す。「福祉的就労」に対する用語として使用される。

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

表 2 一般就労移行者数（人）

	平成 21 年度	平成 24 年度	平成 28 年度
障がい者就労支援事業所から一般就労への移行者数	69	131	128

（障がい保健福祉課調べ）

表 3 福祉施設からの一般就労者数及び定着率（人、％）

	平成 21 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一般就労者数	135	162	128
うち 6 か月以上定着者数	80	119	67
6 か月以上定着率	59. 2	73. 5	52. 3

（障がい保健福祉課調べ）

表 4 就労を希望する障がい者（各年度末現在）（人）

求職登録者数 （うち、有効求職者）	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	その他	計
平成 21 年度	3, 964 (1, 022)	2, 195 (317)	1, 080 (544)	40 (23)	7, 279 (1, 906)
平成 24 年度	4, 064 (977)	2, 541 (382)	1, 800 (831)	139 (77)	8, 544 (2, 267)
平成 28 年度	3, 932 (710)	2, 755 (285)	2, 807 (991)	397 (142)	9, 891 (2, 128)

（岩手労働局調べ）

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

表 2 一般就労移行者数（人）

	平成 24 年度	平成 28 年度	令和 4 年度
障がい者就労支援事業所から一般就労への移行者数	131	128	105

（障がい保健福祉課調べ）

表 3 福祉施設からの一般就労者数及び定着率（人、％）

	平成 28 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一般就労者数	128	119	105
うち 6 か月以上定着者数	67	89	74
6 か月以上定着率	52. 3	74. 8	70. 5

（障がい保健福祉課調べ）

表 4 就労を希望する障がい者（各年度末現在）（人）

求職登録者数 （うち、有効求職者）	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	その他	計
平成 24 年度	4, 064 (977)	2, 541 (382)	1, 800 (831)	139 (77)	8, 544 (2, 267)
平成 28 年度	3, 932 (710)	2, 755 (285)	2, 807 (991)	397 (142)	9, 891 (2, 128)
令和 4 年度	4, 121 (736)	3, 008 (329)	5, 071 (1, 715)	703 (164)	12, 903 (2, 944)

（岩手労働局調べ）

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）								
イ 福祉的就労 ³⁵ の状況								
障がい者の福祉的就労者数は平成28年度で4,595人となっており、平成21年度の3,145人と比較して1,450人の増となっています。 平均工賃月額 は平成28年度で18,808円となっており、平成21年度の15,177円と比較して3,631円の増ですが、平成28年度目標額の19,500円を692円下回っています。								
表5 福祉的就労者数 (人)								
	平成21年	平成24年	平成28年					
	度	度	度					
福祉的就労者数	3,145	3,967	4,595					
表6 県内の就労支援事業所等の工賃目標額と実績（平均）額（月額 円）								
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
目標	21,700	24,700	27,700	17,300	17,900	18,500	19,000	19,500
実績	15,177	15,783	15,783	17,754	17,960	18,461	18,713	18,808
※目標額のH18～23は「岩手県工賃倍増5カ年計画」、H24～H26は「岩手県工賃向上計画」、H27～H29は「新しい岩手県工賃向上計画」による。								
35一般就労（企業的就労）が困難な障がい者のために、福祉的な観点に配慮された環境での就労のこと。								

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）							
イ 福祉的就労 ³⁶ の状況							
障がい者の福祉的就労者数は令和4年度で5,602人となっており、平成24年度の3,967人と比較して1,635人の増となっています。 平均工賃月額は令和4年度で19,949円となっており、平成28年度の18,808円と比較して1,141円の増となり、令和4年度目標額の19,903円を46円上回っています。							
表5 福祉的就労者数 (人)							
	平成24年	平成28年	令和4年度				
	度	度					
福祉的就労者数	3,967	4,595	5,602				
表6 県内の就労支援事業所等の工賃目標額と実績（平均）額（月額 円）							
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
目標	19,500	20,000	19,398	19,814	20,230	19,597	19,903
実績	18,808	18,982	19,363	19,420	19,253	19,713	19,949
※H28～H29は「新しい岩手県工賃向上計画」、H30～R4は「岩手県障がい者工賃向上計画」による。							
36一般就労（企業的就労）が困難な障がい者のために、福祉的な観点に配慮された環境での就労のこと。							

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）							次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）						
<p>ウ 精神障がい者の就労訓練の状況</p> <p>精神障がい者の就労訓練を行う社会適応訓練事業³⁶は、平成27年6月末現在において、協力事業所が171か所指定されており、11事業所で15人が利用していました。平成27年度の終了者16人のうち、1人が就労しています。</p>							<p>ウ 精神障がい者の就労訓練の状況</p> <p>精神障がい者の就労訓練を行う社会適応訓練事業³⁷は、<u>令和4</u>年6月末現在において、協力事業所が<u>170か所</u>指定されており、<u>3</u>事業所で<u>6</u>人が利用していました。<u>令和4</u>年度の終了者<u>2</u>人のうち、就労者はおりませんでした。</p>						
表7 精神障害者社会適応訓練事業の状況							表7 精神障害者社会適応訓練事業の状況						
年度	協力事業所（か所）		利用対象者数	修了者数	うち就労者数※	就労割合	年度	協力事業所（か所）		利用対象者数	修了者数	うち就労者数※	就労割合
	登録事業所数	委託事業所数	（人）	（人）	（人）	（％）		登録事業所数	委託事業所数	（人）	（人）	（人）	（％）
21	167	27	45	23	6	26.1	H24	160	14	23	10	2	20.0
24	160	14	23	10	2	20.0	H27	171	11	15	16	1	6.25
27	171	11	15	16	1	6.25	<u>R4</u>	<u>170</u>	<u>3</u>	<u>6</u>	<u>2</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
※「就労者数」は「常用雇用」、「臨時的雇用」、「就労継続支援A型」、「自営業」の計（精神保健福祉資料、協力事業所（箇所）と利用対象者数は各年6月30日現在、修了者数は各年度内の累計）							※「就労者数」は「常用雇用」、「臨時的雇用」、「就労継続支援A型」、「自営業」の計（精神保健福祉資料、協力事業所（箇所）と利用対象者数は各年6月30日現在、修了者数は各年度内の累計）						

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>エ 社会参加活動推進の状況</p> <p>県では、岩手県障がい者社会参加推進センターを設置し、関係団体・機関の協力の下、スポーツ・文化活動等を通じて、地域における障がい者の自立と社会参加を推進しています。</p> <p>また、県内障がい者の文化・芸術活動を振興するとともに、文化・芸術活動の発表の場を設けるため、岩手県障がい者文化芸術祭や岩手県障がい者音楽祭を開催しています。</p> <p>オ 当事者会、家族会・ボランティア団体による活動</p> <p>障がい者の当事者会活動は、地域活動支援センターを中心にピアカウンセリング³⁷やスポーツ活動、絵画等の芸術活動などが行われています。</p> <p>また、家族会やボランティア団体による交流会や絵画展など、様々な活動が行われています。</p> <p>障がい者の自立及び社会参加の支援に当たり、障がい者団体等の自主的な活動は重要な役割を果たしています。</p> <p>表8 主な障がい者団体一覧（平成29年4月1日現在） （県下全域を活動範囲としている主な団体を掲載）</p> <p>36通院中の精神障がい者が、理解ある事業者のもとで訓練を行うことで、社会生活に必要な能力をのばし、社会復帰及び社会経済活動への参加を促すことを目的とした事業。</p> <p>37障がい者が、自らの経験に基づいて同じ仲間である他の障がい者の相談に応じることで問題解決を図ること。障がいのある人自らがカウンセラーとなり、実際に社会生活上必要とされる心構えや生活能力の取得に対する個別的助言・指導を行う。</p>	<p>エ 社会参加活動推進の状況</p> <p>県では、岩手県障がい者社会参加推進センターを設置し、関係団体・機関の協力の下、スポーツ・文化活動等を通じて、地域における障がい者の自立と社会参加を推進しています。</p> <p>また、県内障がい者の文化・芸術活動を振興するため、岩手県障がい者芸術活動支援センターを設置し、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援するとともに、岩手県障がい者文化芸術祭や岩手県障がい者音楽祭を開催しています。</p> <p>オ 当事者会、家族会・ボランティア団体による活動</p> <p>障がい者の当事者会活動は、地域活動支援センターを中心にピアカウンセリング³⁸やスポーツ活動、絵画等の芸術活動などが行われています。</p> <p>また、家族会やボランティア団体による交流会や絵画展など、様々な活動が行われています。</p> <p>障がい者の自立及び社会参加の支援に当たり、障がい者団体等の自主的な活動は重要な役割を果たしています。</p> <p>表8 主な障がい者団体一覧（令和5年4月1日現在） （県下全域を活動範囲としている主な団体を掲載）</p> <p>37通院中の精神障がい者が、理解ある事業者のもとで訓練を行うことで、社会生活に必要な能力をのばし、社会復帰及び社会経済活動への参加を促すことを目的とした事業。</p> <p>38障がい者が、自らの経験に基づいて同じ仲間である他の障がい者の相談に応じることで問題解決を図ること。障がいのある人自らがカウンセラーとなり、実際に社会生活上必要とされる心構えや生活能力の取得に対する個別的助言・指導を行う。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）		次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）	
		</	

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）		次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																														
<p>（6） 障がい福祉サービスの提供</p> <div><ul style="list-style-type: none">● 障がい者や障がい児が、ニーズや特性に応じた日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な障がい福祉サービスが提供されています。● 今後の障がい者の重度化、高齢化、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域で安心して生活できるよう、サービスの量的、質的な充実を図っていく必要があります。</div>		<p>（6） 障がい福祉サービスの提供</p> <div><ul style="list-style-type: none">● 障がい者や障がい児のニーズや特性に応じて日常生活及び社会生活を支援する障がい福祉サービス提供基盤の整備が着実に進展しています。● 特に就労継続支援や共同生活援助（グループホーム）など、地域移行した障がい者を支える場の整備が進んでいます。</div>																																														
<p>ア 在宅福祉サービス</p> <p>平成29年4月1日現在において、訪問系サービス事業所は164事業所あり、平成29年3月の利用者数は1,397人となっています。</p> <p>また、短期入所は67事業所で実施されており、利用者数は412人となっています。</p> <p>このほか、雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する地域活動支援センターも利用されています。</p>		<p>ア 在宅福祉サービス</p> <p>令和5年4月1日現在において、訪問系サービス事業所は400事業所あり、令和5年3月の利用者数は1,635人となっています。</p> <p>また、短期入所は100事業所で実施されており、利用者数は386人となっています。</p> <p>このほか、雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する地域活動支援センターも利用されています。</p>																																														
<p>表1 在宅福祉サービスの利用状況</p> <table><tr><th colspan="2">サービス区分</th><th>事業所数 (H29.4.1現在)</th><th>利用者数 (H29.3月)</th></tr><tr><td rowspan="4">訪問系</td><td>居宅介護</td><td>164</td><td>1,251</td></tr><tr><td>重度訪問介護</td><td>139</td><td>42</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>28</td><td>10</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>47</td><td>94</td></tr><tr><td colspan="2">短期入所</td><td>67</td><td>412</td></tr></table> <p>※事業所数は指定事業所数（基準該当事業所数を除く）</p> <p>※重度訪問介護、行動援護及び同行援護は居宅介護を実施している事業所が併せて実施している。</p>		サービス区分		事業所数 (H29.4.1現在)	利用者数 (H29.3月)	訪問系	居宅介護	164	1,251	重度訪問介護	139	42	行動援護	28	10	同行援護	47	94	短期入所		67	412	<p>表1 在宅福祉サービスの利用状況</p> <table><tr><th colspan="2">サービス区分</th><th>事業所数 (R5.4.1現在)</th><th>利用者数 (R5.3月)</th></tr><tr><td rowspan="5">訪問系</td><td>居宅介護</td><td>188</td><td>1,431</td></tr><tr><td>重度訪問介護</td><td>162</td><td>42</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>19</td><td>16</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>31</td><td>146</td></tr><tr><td>計</td><td>400</td><td>1,635</td></tr><tr><td colspan="2">短期入所</td><td>100</td><td>386</td></tr></table> <p>※事業所数は指定事業所数（基準該当事業所数を除く）</p> <p>※重度訪問介護、行動援護及び同行援護は居宅介護を実施している事業所が併せて実施している。</p>		サービス区分		事業所数 (R5.4.1現在)	利用者数 (R5.3月)	訪問系	居宅介護	188	1,431	重度訪問介護	162	42	行動援護	19	16	同行援護	31	146	計	400	1,635	短期入所		100	386
サービス区分		事業所数 (H29.4.1現在)	利用者数 (H29.3月)																																													
訪問系	居宅介護	164	1,251																																													
	重度訪問介護	139	42																																													
	行動援護	28	10																																													
	同行援護	47	94																																													
短期入所		67	412																																													
サービス区分		事業所数 (R5.4.1現在)	利用者数 (R5.3月)																																													
訪問系	居宅介護	188	1,431																																													
	重度訪問介護	162	42																																													
	行動援護	19	16																																													
	同行援護	31	146																																													
	計	400	1,635																																													
短期入所		100	386																																													

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																																																
<div>イ 日中活動に係るサービス</div> <p>平成29年4月1日現在における障がい者の日中活動に係るサービス区分別事業所数、利用者数は表2のとおりであり、平成29年3月の利用者数は就労継続支援（B型）が3,827人と最も多くなっています。</p> <div>表2 日中活動系サービスの利用状況</div> <table><tr><th>サービス区分</th><th>事業所数 (H29.4.1現在)</th><th>定員 (H29.4.1現在)</th><th>利用者数 (H29.3月)</th></tr><tr><td>療養介護</td><td>4</td><td>29</td><td>323</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>115</td><td>3,373</td><td>3,396</td></tr><tr><td>自立訓練（機能訓練）</td><td>1</td><td>20</td><td>10</td></tr><tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td>14</td><td>165</td><td>107</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>30</td><td>312</td><td>218</td></tr><tr><td>就労継続支援（A型）</td><td>46</td><td>840</td><td>768</td></tr><tr><td>就労継続支援（B型）</td><td>153</td><td>3,721</td><td>3,827</td></tr></table> <div>※事業所数は指定事業所数（基準該当事業所数を除く）</div> <div>※多機能型事業所はそれぞれのサービス区分に1事業所として計上している。</div> <div>※定員数は「障害者総合支援法指定事業所管理システム」から算出</div>	サービス区分	事業所数 (H29.4.1現在)	定員 (H29.4.1現在)	利用者数 (H29.3月)	療養介護	4	29	323	生活介護	115	3,373	3,396	自立訓練（機能訓練）	1	20	10	自立訓練（生活訓練）	14	165	107	就労移行支援	30	312	218	就労継続支援（A型）	46	840	768	就労継続支援（B型）	153	3,721	3,827	<div>イ 日中活動に係るサービス</div> <p><u>令和5</u>年4月1日現在における障がい者の日中活動に係るサービス区分別事業所数、利用者数は表2のとおりであり、<u>令和5</u>年3月の利用者数は就労継続支援（B型）が<u>4,655</u>人と最も多くなっています。</p> <div>表2 日中活動系サービスの利用状況</div> <table><tr><th>サービス区分</th><th>事業所数 (<u>R5</u>.4.1現在)</th><th>定員 (<u>R5</u>.4.1現在)</th><th>利用者数 (<u>R5</u>.3月)</th></tr><tr><td>療養介護</td><td><u>5</u></td><td><u>360</u></td><td><u>367</u></td></tr><tr><td>生活介護</td><td><u>153</u></td><td><u>3,914</u></td><td><u>3,675</u></td></tr><tr><td>自立訓練（機能訓練）</td><td><u>1</u></td><td><u>20</u></td><td><u>14</u></td></tr><tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td><u>13</u></td><td><u>170</u></td><td><u>148</u></td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td><u>23</u></td><td><u>264</u></td><td><u>186</u></td></tr><tr><td>就労継続支援（A型）</td><td><u>51</u></td><td><u>848</u></td><td><u>761</u></td></tr><tr><td>就労継続支援（B型）</td><td><u>203</u></td><td><u>4,554</u></td><td><u>4,655</u></td></tr></table> <div>※事業所数は指定事業所数（基準該当事業所数を除く）</div> <div>※多機能型事業所はそれぞれのサービス区分に1事業所として計上している。</div> <div>※定員数は「障害者総合支援法指定事業所管理システム」から算出</div>	サービス区分	事業所数 (<u>R5</u> .4.1現在)	定員 (<u>R5</u> .4.1現在)	利用者数 (<u>R5</u> .3月)	療養介護	<u>5</u>	<u>360</u>	<u>367</u>	生活介護	<u>153</u>	<u>3,914</u>	<u>3,675</u>	自立訓練（機能訓練）	<u>1</u>	<u>20</u>	<u>14</u>	自立訓練（生活訓練）	<u>13</u>	<u>170</u>	<u>148</u>	就労移行支援	<u>23</u>	<u>264</u>	<u>186</u>	就労継続支援（A型）	<u>51</u>	<u>848</u>	<u>761</u>	就労継続支援（B型）	<u>203</u>	<u>4,554</u>	<u>4,655</u>
サービス区分	事業所数 (H29.4.1現在)	定員 (H29.4.1現在)	利用者数 (H29.3月)																																																														
療養介護	4	29	323																																																														
生活介護	115	3,373	3,396																																																														
自立訓練（機能訓練）	1	20	10																																																														
自立訓練（生活訓練）	14	165	107																																																														
就労移行支援	30	312	218																																																														
就労継続支援（A型）	46	840	768																																																														
就労継続支援（B型）	153	3,721	3,827																																																														
サービス区分	事業所数 (<u>R5</u> .4.1現在)	定員 (<u>R5</u> .4.1現在)	利用者数 (<u>R5</u> .3月)																																																														
療養介護	<u>5</u>	<u>360</u>	<u>367</u>																																																														
生活介護	<u>153</u>	<u>3,914</u>	<u>3,675</u>																																																														
自立訓練（機能訓練）	<u>1</u>	<u>20</u>	<u>14</u>																																																														
自立訓練（生活訓練）	<u>13</u>	<u>170</u>	<u>148</u>																																																														
就労移行支援	<u>23</u>	<u>264</u>	<u>186</u>																																																														
就労継続支援（A型）	<u>51</u>	<u>848</u>	<u>761</u>																																																														
就労継続支援（B型）	<u>203</u>	<u>4,554</u>	<u>4,655</u>																																																														

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																
<div>ウ 居住の場に係るサービス</div> <div>居住の場については、平成29年4月1日現在、共同生活援助は135事業所あり、定員1,911人に対し、利用者数は1,830人となっています。</div> <div>表3 居住系サービスの利用状況</div> <table><tr><th>サービス区分</th><th>事業所数 (H29.4.1現在)</th><th>定員 (H29.4.1現在)</th><th>利用者数 (H29.3月)</th></tr><tr><td>共同生活援助（グループホーム）</td><td>135</td><td>1,911</td><td>1,830</td></tr></table> <div>エ 施設入所サービス</div> <div>施設入所サービスについては、平成29年3月現在、46事業所あり、定員2,240人に対し利用者は2,122人となっています。</div>	サービス区分	事業所数 (H29.4.1現在)	定員 (H29.4.1現在)	利用者数 (H29.3月)	共同生活援助（グループホーム）	135	1,911	1,830	<div>ウ 居住の場に係るサービス</div> <div>居住の場については、令和5年4月1日現在、共同生活援助は137事業所あり、定員3,325人に対し、利用者数は2,204人となっています。</div> <div>表3 居住系サービスの利用状況</div> <table><tr><th>サービス区分</th><th>事業所数 (R5.4.1現在)</th><th>定員 (R5.4.1現在)</th><th>利用者数 (R5.3月)</th></tr><tr><td>共同生活援助（グループホーム）</td><td>139</td><td>3,325</td><td>2,204</td></tr></table> <div>エ 施設入所サービス</div> <div>施設入所サービスについては、令和5年3月現在、50事業所あり、定員2,373人に対し利用者は2,003人となっています。</div>	サービス区分	事業所数 (R5.4.1現在)	定員 (R5.4.1現在)	利用者数 (R5.3月)	共同生活援助（グループホーム）	139	3,325	2,204
サービス区分	事業所数 (H29.4.1現在)	定員 (H29.4.1現在)	利用者数 (H29.3月)														
共同生活援助（グループホーム）	135	1,911	1,830														
サービス区分	事業所数 (R5.4.1現在)	定員 (R5.4.1現在)	利用者数 (R5.3月)														
共同生活援助（グループホーム）	139	3,325	2,204														

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>3 障がい者をめぐる課題 （1）障がい者の権利擁護及び障がい者の特性・ニーズに対応した支援体制の充実・強化</p> <p>●障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例や障害者差別解消法の普及啓発、障がい者に対する普及啓発を図るとともに、不利益な取扱いに対応する相談や、虐待に関する通報・相談に迅速かつ適切に対応できるよう、相談支援体制を強化する必要があります。</p> <p>●障がいのために判断能力が不十分であっても、障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの利用を援助する仕組みを充実する必要があります。</p> <p>●障がい者が適切なサービスを受けられるよう、サービスの情報提供の充実を図るとともに、サービスの第三者評価事業³⁸や苦情解決制度の適正な実施と制度の周知を図る必要があります。</p> <p>●障がい者の希望するくらしを支援するため、ケアマネジメント³⁹体制を一層強化し、関係職員の資質の向上を図る必要があります。</p> <p>●障がい者のニーズに応じた適切な支援を提供するため、自立支援協議会を中核とした相談支援体制の充実・強化を図る必要があります。</p> <p>●重症心身障がい児を含む医療的ケア児、発達障がい児・者、高次脳機能障がい者、ひきこもり者、難病患者等、多様な障がいのある人の実態を把握するとともに、地域における相談支援体制の一層の充実を図る必要があります。</p> <p>●精神疾患に対する誤解や偏見は依然として強く、また、発達障がいや高次脳機能障がいのようには、本人や家族など周囲の人が気づきにくく支援につながりにくい疾患もあることから、精神科受診や相談に対する抵抗感を減少させ、必要な時に支援が受けられるようにするため、精神疾患についての正しい知識の普及・啓発や、相談や支援を求めたときにアクセスできる相談窓口の周知が必要です。</p> <p>38福祉サービスの質の向上を図るため、公正・中立な第三者機関が、専門的・客観的にサービス进行评估する事業。 39地域における障がい者や高齢者の生活を支援し、自立と社会参加を促進するため、障がいや病状及び本人や家族等の希望に応じて、保健・医療・福祉等の各サービスを組み合わせ、適切な身体的・精神的・社会的なケア計画を作成し、継続的に援助を行うことをいう。</p>	<p>3 障がい者をめぐる課題 （1）障がい者の権利擁護、<u>相談支援体制の充実</u></p> <p>●障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例や障害者差別解消法<u>及び障害者虐待防止法</u>の普及啓発を図るとともに、不利益な取扱いに対応する相談や、虐待に関する通報・相談に迅速かつ適切に対応できるよう、相談支援体制を強化する必要があります。</p> <p>●障がいのために判断能力が不十分であっても、障がい者が自立した生活を営むことができるよう、<u>自己決定に基づき、適切な</u>福祉サービスの利用<u>できるよう</u>援助する仕組みを充実する必要があります。</p> <p>●障がい者が適切なサービスを受けられるよう、サービスの情報提供の充実を図るとともに、サービスの第三者評価事業³⁹や苦情解決制度の適正な実施と制度の周知を図る必要があります。</p> <p>●障がい者の希望するくらしを支援するため、ケアマネジメント⁴⁰体制を一層強化し、関係職員の資質の向上を図る必要があります。</p> <p>●障がい者のニーズに応じた適切な支援を提供するため、自立支援協議会を中核とした相談支援体制の充実・強化を図る必要があります。</p> <p>●<u>重症心身障がい児、発達障がい児・者、強度行動障がい児・者、</u>高次脳機能障がい者難病患者等<u>からの相談に適切に対応する</u>地域の相談支援体制の一層の充実を図る必要があります。</p> <p>●精神疾患に対する誤解は依然として課題であり、また、発達障がいや高次脳機能障がいのようには、本人や家族など周囲の人が気づきにくく支援につながりにくい疾患もあることから、精神科受診や相談に対する抵抗感を減少させ、必要な時に支援が受けられるようにするため、精神疾患についての正しい知識の普及・啓発や、相談や支援を求めたときにアクセスできる相談窓口の周知が必要です。</p> <p>39福祉サービスの質の向上を図るため、公正・中立な第三者機関が、専門的・客観的にサービス进行评估する事業。 40地域における障がい者や高齢者の生活を支援し、自立と社会参加を促進するため、障がいや病状及び本人や家族等の希望に応じて、保健・医療・福祉等の各サービスを組み合わせ、適切な身体的・精神的・社会的なケア計画を作成し、継続的に援助を行うことをいう。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●精神疾患の重篤化を予防するため、必要な精神科医療へ早期につなぐ支援体制が必要です。</p> <p>●重症心身障がい児・者や超重症児・者等に対して、障がいに応じた適切な医療を提供する必要があります。</p> <p>●人口当たりの精神科医（医療機関）が全国と比較して少ない本県において、年間を通じた精神科医療体制を維持するため、圏域内の連携・調整及び他圏域との協力体制が必要です。</p> <p>●難病患者の入院体制を確保するための医療ネットワークの充実など、難病患者への医療体制を充実していく必要があります。</p> <p>●障がい者に適切なサービスを提供できる人材育成の充実を図る必要があります。</p> <p>●応急仮設住宅での生活の長期化や災害公営住宅等への転居など、生活環境等の変化等に伴い、被災障がい者のこころのケアに継続して取り組む必要があります。</p>	<p><u>（２）医療体制の充実、多様な障がい特性に応じた適切な支援の提供</u></p> <p>●精神疾患の重篤化を予防するため、必要な精神科医療へ早期につなぐ支援体制が必要です。</p> <p>●重症心身障がい<u>児</u>や超重症<u>児</u>等に対して、障がいに応じた適切な医療を提供する必要があります。</p> <p>●<u>医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその実態が多様化していることから、医療的ケア児及びその家族が地域で、個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を受けられる支援体制が必要です。</u></p> <p>●人口当たりの精神科医（医療機関）が全国と比較して少ない本県において、年間を通じた精神科医療体制を維持するため、圏域内の連携・調整及び他圏域との協力体制が必要です。</p> <p>●難病患者が<u>適時に適切な医療を受けることができる体制</u>を確保するための医療ネットワークの充実など、難病患者への医療体制を充実していく必要があります。</p> <p>●<u>重症心身障がい児、発達障がい児・者、強度行動障がい児・者、高次脳機能障がい者、難病患者等、多様な障がいのある人の実態を把握し、適切な支援に繋げる必要があります。</u></p> <p>●地域における医療・福祉・行政等の関係機関の連携により、あらゆるライフステージに対応した総合的かつ継続的な支援を行う地域リハビリテーション⁴¹の体制の整備を図る必要があります。</p> <p>41障がいを持った人が生活していく手段を得るためのアプローチのことを指し、また、アプローチの手段のひとつとしての訓練自体もリハビリテーションと呼ばれる。障がい者の人間性回復という立場から、単に身体の機能回復のみでなく、障がい者が人間としての尊厳を回復し、その能力を最大限に発揮できるよう、自立と社会参加を促進する考え方である。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>（2） ライフステージに応じた支援の提供</p> <p>●妊娠・出産から、新生児誕生に至る高度専門的な医療を適切に提供するとともに、乳幼児の疾病等を早期に発見し、適切な指導と保健医療福祉サービスが総合的に提供できるよう、関係機関と連携し早期療育支援体制を整備する必要があります。</p> <p>●健康に関する正しい知識の普及・啓発などを通じ、県民の健康づくりの取組みを支援していく必要があります。</p> <p>●本県の障がい児療育の拠点である岩手県立療育センターが、より一層地域支援体制の充実を図るとともに、障がい児の急増する様々なニーズに応えられるよう、療育機関と連携し、地域療育支援ネットワークの機能を強化する必要があります。</p> <p>●岩手県立療育センターが、超重症児等の受入など、新たなニーズに応えることができるよう機能の拡充を図るとともに、高度な医療機能を有する病院との連携による高度小児医療提供体制を構築する必要があります。</p> <p>●医療・福祉・教育・労働等の関係機関が連携しながら、乳幼児期から学校卒業後までを通じた長期的な視点での「サービス等利用計画」を作成し、一貫した支援を図る必要があります。</p> <p>●全ての学校等において特別支援教育を推進するため、特別支援学校が地域の学校等を支援できるよう、機能を充実していく必要があります。</p> <p>●特別支援学校や小・中・高等学校において、障がいのある児童生徒が学校生活を送るために必要な設備の充実を図る必要があります。</p> <p>●地域における医療・福祉・行政等の関係機関の連携により、あらゆるライフステージに対応した総合的かつ継続的な支援を行う地域リハビリテーション⁴⁰の体制の整備を図る必要があります。</p> <p>●障がい者の高齢化が進展する中、新たな疾病への対応や介助の方法などの課題に対応しながら適切なサービスの提供を図る必要があります。</p> <p><small>40障がいを持った人が生活していく手段を得るためのアプローチのことを指し、また、アプローチの手段のひとつとしての訓練自体もリハビリテーションと呼ばれる。障がい者の人間性回復という立場から、単に身体機能回復のみでなく、障がい者が人間としての尊厳を回復し、その能力を最大限に発揮できるよ</small></p>	<p>（3） <u>健康な心と体を育み、</u>ライフステージに応じた支援の提供</p> <p>●妊娠・出産から、新生児誕生に至る高度専門的な医療を適切に提供するとともに、乳幼児の疾病等を早期に発見し、適切な指導と保健医療福祉サービスが総合的に提供できるよう、関係機関と連携し早期療育支援体制を整備する必要があります。</p> <p>●健康に関する正しい知識の<u>普及啓発</u>などを通じ、県民の健康づくりの<u>取組</u>を支援していく必要があります。</p> <p>●震災からの時間の経過やコロナ禍の影響などにより、被災者が抱える問題は複雑化、多様化、深刻化するとともに、これまで気付かれなかったストレスが表面化する状況も見られることから、精神疾患の早期発見、早期対応のため、今後も中長期的に、被災地における専門的なこころのケアに継続して取り組む必要があります。</p> <p><u>※（1）から移動</u></p> <p>●本県の障がい児療育の拠点である岩手県立療育センターが、より一層地域支援体制の充実を図るとともに、障がい児の急増する様々なニーズに応えられるよう、療育機関と連携し、地域療育支援ネットワークの機能を強化する必要があります。</p> <p>●岩手県立療育センターが、<u>医療的ケアを伴う超重症児、準超重症児の増加などニーズの変化に対応し、受入体制の充実を図る</u>とともに、高度な医療機能を有する病院との連携による小児医療提供体制を構築する必要があります。</p> <p>●医療・福祉・教育・労働等の関係機関が連携しながら、乳幼児期から学校卒業後までを通じた長期的な視点での「サービス等利用計画」を作成し、一貫した支援を図る必要があります。</p> <p>●全ての学校等において特別支援教育を推進するため、<u>校内での一次支援、近隣校や関係教育委員会等による二次支援、特別支援学校による三次支援等、適時性・継続性等の視点による段階的な支援</u>の機能を充実していく必要があります。</p> <p>●特別支援学校や小・中・高等学校において、障がいのある児童生徒が学校生活を送るために必要な設備の充実を図る必要があります。</p> <p>●障がい者の高齢化が進展する中、新たな疾病への対応や介助の方法などのかだいに対応しながら適切なサービスの提供を図る必要があります。</p> <p><u>●高齢障がい者が希望する地域、生活環境で安心して暮らせるよう高齢化に対応したサービスの充実を図る必要があります。</u></p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>（3） 自立と社会参加の促進</p> <p>●障害者就業・生活支援センター⁴¹の充実などにより、障がい者の一般就労を促進するとともに、障がい者の職域の拡大や働きやすい職場作りを一層推進する必要があります。</p> <p>●障がい者就労支援事業所における工賃水準の向上を図るとともに、障がい者就労支援事業所から一般就労への移行を一層推進する必要があります。</p> <p>●一般就労が困難な者を対象とした福祉的就労においては、共同受注化の推進や工賃の向上に向けた支援を推進する必要があります。</p> <p>●障がい者の多様なニーズを踏まえたスポーツ、レクリエーション、文化活動等の事業の充実を通じて、障がい者の社会参加の機会の拡大を図る必要があります。</p> <p>●障がい者が地域においていきいきと生活できるよう、障がい者に対する県民理解を促進していく必要があります。</p> <p>●障がい者が社会参加のために必要な情報を得ることができるよう、福祉・情報機器の利用促進を図るとともに、障がいの特性に応じたきめ細やかな情報提供を促進する必要があります。</p> <p>41就職を希望する障がい者、あるいは在職中の障がい者が抱える課題に応じて、労働、保健福祉、教育等の関係機関との連携の下に、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の相談・助言等の一体的な支援を行っている。</p>	<p>（4） 自立と社会参加の促進</p> <p>●障害者就業・生活支援センター⁴²の充実などにより、障がい者の一般就労移行とともに、障がい者の職域の拡大や働きやすい職場作りを一層促進する必要があります。</p> <p>●一般就労が困難な者を対象とした福祉的就労においては、製品・役務の販路拡大や高付加価値化、共同受注や農福連携等工賃水準の向上を一層支援する必要があります。</p> <p>●障がい者の多様なニーズを踏まえたスポーツ、レクリエーション、文化活動等の事業の充実を通じて、障がい者の社会参加の機会の拡大を図る必要があります。</p> <p>●障がい者が地域においていきいきと生活できるよう、障がい者に対する県民理解を促進していく必要があります。</p> <p>●障がい者が社会参加のために必要な情報を得ることができるよう、福祉・情報機器の利用促進を図るとともに、障がいの特性に応じたきめ細やかな情報提供を促進する必要があります。</p> <p>42就職を希望する障がい者、あるいは在職中の障がい者が抱える課題に応じて、労働、保健福祉、教育等の関係機関との連携の下に、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の相談・助言等の一体的な支援を行っている。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>（４） 安心して暮らしていける地域づくり</p> <p>●地域自立支援協議会を核とした関係機関のネットワークを強化し、住まいの場、日中活動の場及び入所施設などの各種障がい福祉サービスの充実を図ることにより、障がい者が各々のニーズに応じて必要なサービスを利用しながら、安心して生活を送ることができるよう支援する必要があります。</p> <p>●精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。</p> <p>●障がい者が希望する地域で暮らしていくことができるよう、地域生活を希望する施設入所者や受入条件が整えば退院可能な精神障がい者の地域移行を一層推進する必要があります。</p> <p>●障がい者の多様なニーズに応じたサービスを提供するため、ボランティア・NPOなど多様な主体による生活支援の仕組みを充実していく必要があります。</p> <p>●障がい者の自立及び社会参加の支援に重要な役割を果たしている障がい者団体の活動を推進する必要があります。</p> <p>●障がいの状態に応じて必要な保健・医療・福祉サービスのニーズに事前に対応できるよう、住民相互の見守り・支えあいネットワークなど、地域で障がい者を支えるセーフティネットの構築を図る必要があります。</p> <p>●障がい者の暮らしやすいまちをつくるため、住まいやまちのユニバーサルデザイン化⁴²を促進する必要があります。</p> <p>●公共交通機関や自動車等を利用した移動の円滑化を図り、障がい者が旅行をしやすい環境づくりを一層推進する必要があります。</p> <p>●災害時に障がい者の特性に合わせた救援活動が的確に実施されるよう、自主防災組織や消防団との連携など、市町村の体制づくりを支援するとともに、視聴覚障がい者に対する災害時の情報伝達体制を強化する必要があります。</p> <p>●災害時に障がい者が安全に避難できるよう、障がい者自身の日頃の備えや地域における防災への取組を促進する必要があります。</p> <p>●障がいがあっても安心して暮らしていけるよう、複雑・多様化する消費者トラブルや、犯罪被害を防止するための取組を一層推進する必要があります。</p> <p>42施設や製品等について、誰にとっても利用しやすいデザインにするという考え方。</p>	<p>（５） 安心して暮らし<u>続けることができる</u>地域づくり</p> <p>●地域自立支援協議会を核とした関係機関のネットワークを強化し、住まいの場、日中活動の場及び入所施設などの各種障がい福祉サービスの充実を図ることにより、障がい者が各々のニーズに応じて必要なサービスを利用しながら、安心して生活を送ることができるよう支援する必要があります。</p> <p>●障がい者のニーズに応じた適切なサービスを提供できるよう、人材育成の充実を図る必要があります。 ※（１）から移動</p> <p>●精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。</p> <p>●障がい者が希望する地域で暮らしていくことができるよう、地域生活を希望する施設入所者や受入条件が整えば退院可能な精神障がい者の地域移行を一層推進する必要があります。</p> <p>●障がい者の多様なニーズに応じたサービスを提供するため、ボランティア・NPOなど多様な主体による生活支援の仕組みを充実していく必要があります。</p> <p>●障がい者の自立及び社会参加の支援に重要な役割を果たしている障がい者団体の活動を推進する必要があります。</p> <p>●障がい<u>等により介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの構築</u>を図る必要があります。</p> <p>●<u>すべての人が</u>暮らしやすいまちをつくるため、住まいやまちのユニバーサルデザイン化⁴³を促進する必要があります。</p> <p>●<u>すべての人が読書を通じた活字文化の恵沢を享受できるように、読書環境を整備する</u>必要があります。</p> <p>●公共交通機関や自動車等を利用した移動の円滑化を図り、障がい者が旅行をしやすい環境づくりを一層推進する必要があります。</p> <p>●災害時に障がい者の特性に合わせた救援活動が的確に実施されるよう、自主防災組織や消防団との連携など、市町村の体制づくりを支援するとともに、視聴覚障がい者に対する災害時の情報伝達体制を強化する必要があります。</p> <p>●災害時に障がい者が安全に避難できるよう、障がい者自身の日頃の備えや地域における防災への取組を促進する必要があります。</p> <p>●障がいがあっても安心して暮らしていけるよう、複雑・多様化する消費者トラブルや、犯罪被害を防止するための取組を一層推進する必要があります。</p> <p>43施設や製品等について、誰にとっても利用しやすいデザインにするという考え方。</p>

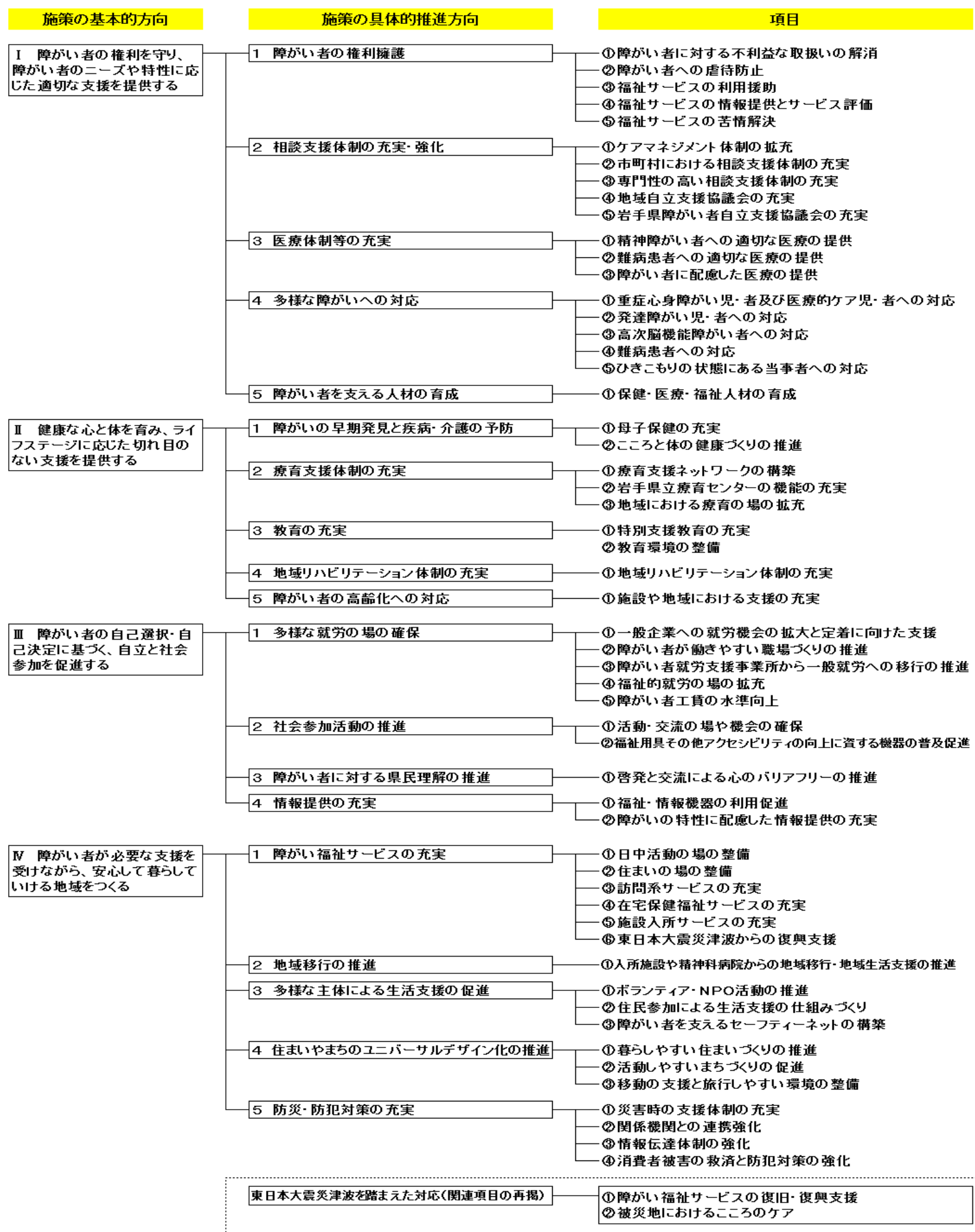
岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>Ⅱ 計画の基本的考え方</p> <p>1 基本目標</p> <p>●この計画は、障がい者1人ひとりが、地域の人たちと共に支え合う仲間として、いきいきと暮らし、幸福を実感できる社会を目指すものです。</p> <p>2 計画の対象となる障がい者</p> <p>●この計画は、障害者基本法に定義する障害者の範囲⁴³にとどまらず、障害者総合支援法第4条第1項及び第2項に掲げる障害者及び障害児（発達障害者支援法第2条第2項に掲げる発達障害者及び発達障害児を含む）、高次脳機能障がい、難病、ひきこもり等のために生活上の制限があり、支援が必要な方について幅広く対象とします。</p> <p>3 施策の基本的方向</p> <p>（1）障がい者の権利を守り、障がい者のニーズや特性に応じた適切な支援を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none">障がい者が自らが選択する地域で自立した生活を営むため、障がいを理由とした不利益な取扱いや虐待を受けることがないよう支援します。全ての障がい者に対し、それぞれのニーズに応じた適切な支援を提供します。 <p>（2）健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none">医療・福祉・教育等の関係機関の連携により、ライフステージのあらゆる場面に応じ、一貫性・継続性のある適切な支援を提供します。 <p>（3）障がい者の自己選択・自己決定に基づく、自立と社会参加を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none">障がい者が地域において豊かで自立したくらしを実現できるよう、障がい者に対する県民理解を促進し、障がい者の多様な就労や社会参加の機会を確保します。 <p>（4）障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らしていける地域をつくれます。</p> <ul style="list-style-type: none">障がい者が自らが選択する地域で安心して暮らしていけるよう、障がい者の地域移行を推進するとともに、公的な障がい福祉サービスはもとよりインフォーマルサービス⁴⁴も含めた社会資源を整備するなど、暮らしやすい地域社会の実現を図ります。 <p><small>43本計画7ページ注3参照のこと。 44公的機関などにより制度に基づいて行われる公的なサービス（フォーマルサービス）に対し、近隣住民、ボランティアなどによって行われる非公的な援助などをいう。</small></p>	<p>Ⅱ 計画の基本的考え方</p> <p>1 基本目標</p> <p>●この計画は、障がい者1人ひとりが、地域の人たちと共に支え合う仲間として、いきいきと暮らし、幸福を実感できる社会を目指すものです。</p> <p>2 計画の対象となる障がい者</p> <p>●この計画は、障害者基本法に定義する障害者の範囲⁴⁴にとどまらず、障害者総合支援法第4条第1項及び第2項に掲げる障害者及び障害児（発達障害者支援法第2条第2項に掲げる発達障害者及び発達障害児を含む）、高次脳機能障がい、難病等のために生活上の制限があり、支援が必要な方について幅広く対象とします。</p> <p>3 施策の基本的方向</p> <p>（1）障がい者の権利を守り、<u>共に生きる地域づくりを推進します</u></p> <ul style="list-style-type: none">障がい者が自らが選択する地域で自立した生活を営むため、障がいを理由とした不利益な取扱いや虐待を受けることがないよう支援します。<u>障がい児・者が適切なサービスを受けられるよう相談支援体制の充実を図ります</u> <p><u>（2）多様な障がい特性に応じた適切な支援を提供します</u></p> <ul style="list-style-type: none"><u>医療体制の充実を図り、多様な障がい特性に応じた適切な支援を提供します。</u> <p><u>（3）健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供します。</u></p> <ul style="list-style-type: none">医療・福祉・教育等の関係機関の連携により、ライフステージのあらゆる場面に応じ、一貫性・継続性のある適切な支援を提供します。 <p><u>（4）自己選択・自己決定に基づく、自立と社会参加を促進します。</u></p> <ul style="list-style-type: none">障がい者が地域において豊かで自立した暮らしを実現できるよう、障がい者に対する県民理解を促進し、障がい者の多様な就労や社会参加の機会を確保します。 <p><u>（5）障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らし続けることができる地域をつくれます。</u></p> <ul style="list-style-type: none">障がい者が自らが選択する地域で安心して暮らしていけるよう、障がい者の地域移行を推進するとともに、公的な障がい福祉サービスはもとよりインフォーマルサービス⁴⁵も含めた社会資源を整備するなど、暮らしやすい地域社会の実現を図ります。 <p><small>44本計画7ページ注3参照のこと。 45公的機関などにより制度に基づいて行われる公的なサービス（フォーマルサービス）に対し、近隣住民、ボランティアなどによって行われる非公的な援助などをいう。</small></p>

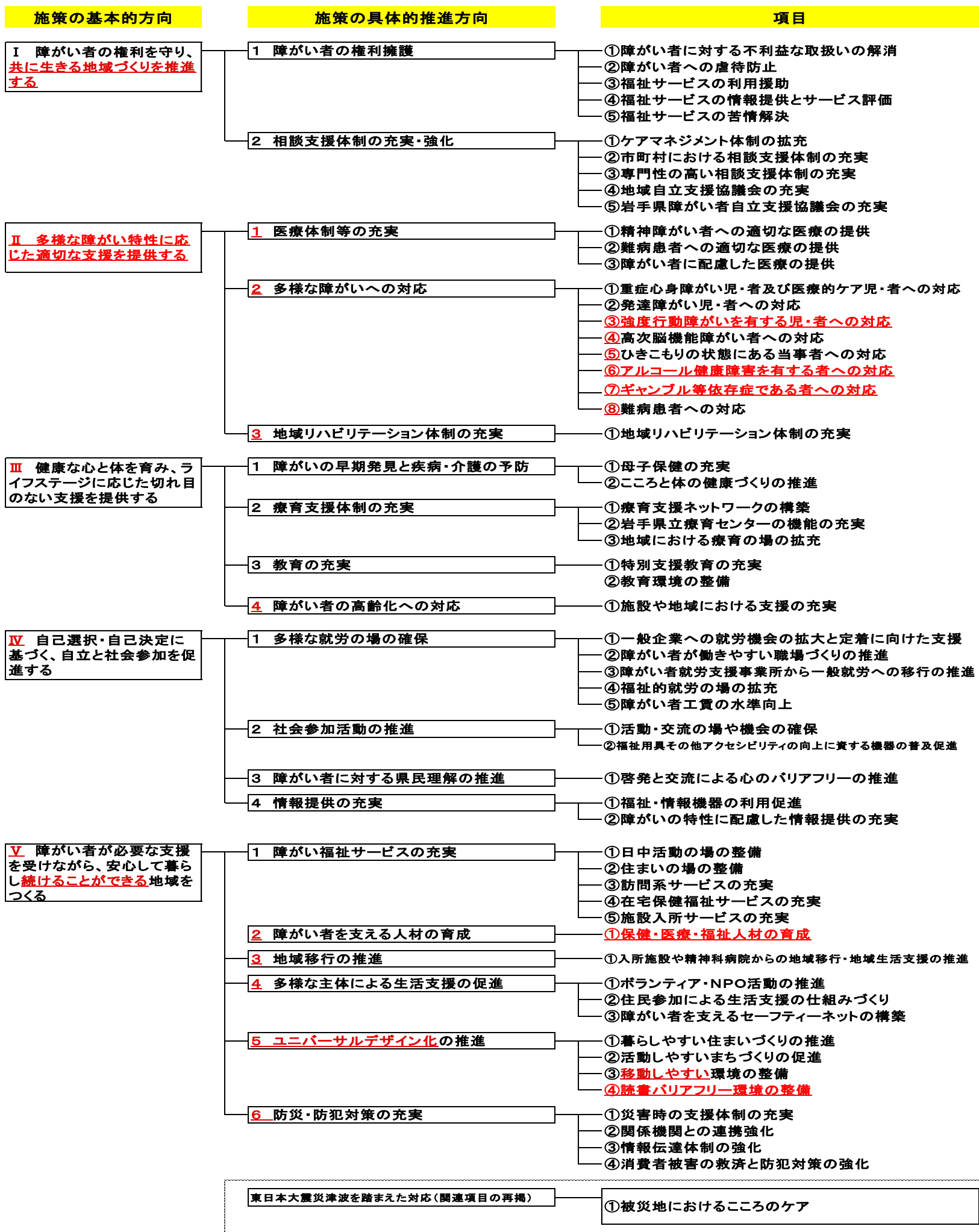
岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

4 施策推進の体系



次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）



岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>Ⅲ 計画の推進</p> <p>●この計画においては、県と市町村はもとより、障がい当事者・家族、事業者や企業、地域社会等がそれぞれの役割を果たしながら、障がい者の地域での自立を支えるための体制・仕組みづくりに積極的に関わり、連携・協働して推進していくこととします。</p> <p>●また、県民誰もが住み慣れた地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わりなく、お互いの個性や尊厳を認め合い共に生活するという「ソーシャルインクルージョン」の考え方に基づき、相互理解と支え合いを基調とした施策を推進します。</p> <p>1 期待される役割等</p> <p>（1）当事者や家族、障がい者団体等に期待される役割</p> <p>●当事者は社会の一員として、社会経済活動のあらゆる場面に主体的に参画し、地域の人々との交流を深め、必要なサービスを受けながら希望する地域の中で自立して生活していくことが期待されています。また、共助に基づく地域社会を形成していくため、当事者もボランティアとして地域社会で積極的な役割を担っていくことを期待されています。</p> <p>●特に障がい重い方々やその家族は、自らが経験する「生活のしづらさ」を当事者の立場から積極的に発信し、障がい者への県民の理解を促進し福祉の向上に資するとともに、「全ての人を使いやすい」という視点に立ったユニバーサルデザインの考え方を啓発・推進していく役割を期待されています。</p> <p>●障がい者団体等は、障がい者の権利擁護のため代弁機能を積極的に果たしていくことや、成年後見制度の活用を進めていくこと、また、障がいの理解促進のため各種啓発活動を展開することなどが期待されています。</p> <p>（2）サービス事業者期待される役割</p> <p>●サービス事業者は、当事者の希望するくらしを支援するという視点に立って、当事者、家族のニーズに基づいたサービスの開発・展開を図り、他の事業者とも連携しながら自立を支援していくことが期待されています。</p> <p>●サービス事業者は、当事者、家族のニーズに基づいた支援を行っていく中で明らかになった地域の社会資源の不足等の課題について、地域自立支援協議会の場で関係機関と協議し、解決に努めることが期待されています。</p>	<p>Ⅲ 計画の推進</p> <p>●この計画においては、県と市町村はもとより、障がい当事者・家族、事業者や企業、地域社会等がそれぞれの役割を果たしながら、障がい者の地域での自立を支えるための体制・仕組みづくりに積極的に関わり、連携・協働して推進していくこととします。</p> <p>●また、県民誰もが住み慣れた地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わりなく、お互いの個性や尊厳を認め合い共に生活するという「ソーシャルインクルージョン」の考え方に基づき、相互理解と支え合いを基調とした施策を推進します。</p> <p>1 期待される役割等</p> <p>（1）当事者や家族、障がい者団体等に期待される役割</p> <p>●当事者は社会の一員として、社会経済活動のあらゆる場面に主体的に参画し、地域の人々との交流を深め、必要なサービスを受けながら希望する地域の中で自立して生活していくことが期待されています。また、共助に基づく地域社会を形成していくため、当事者もボランティアとして地域社会で積極的な役割を担っていくことを期待されています。</p> <p>●特に障がい重い方々やその家族は、自らが経験する「生活のしづらさ」を当事者の立場から積極的に発信し、障がい者への県民の理解を促進し福祉の向上に資するとともに、「全ての人を使いやすい」という視点に立ったユニバーサルデザインの考え方を啓発・推進していく役割を期待されています。</p> <p>●障がい者団体等は、障がい者の権利擁護のため代弁機能を積極的に果たしていくことや、成年後見制度の活用を進めていくこと、また、障がいの理解促進のため各種啓発活動を展開することなどが期待されています。</p> <p>（2）福祉サービス事業者期待される役割</p> <p>●福祉サービス事業者は、当事者の希望するくらしを支援するという視点に立って、当事者、家族のニーズに基づいたサービスの開発・展開を図り、他の事業者とも連携しながら自立を支援していくことが期待されています。</p> <p>●福祉サービス事業者は、当事者、家族のニーズに基づいた支援を行っていく中で明らかになった地域の社会資源の不足等の課題について、地域自立支援協議会の場で関係機関と協議し、解決に努めることが期待されています。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（H30～R5）
<p>●サービス事業者は、障がい者の自立実現に向けたノウハウの確立や、サービスに関する情報の提供、サービスの質の評価と向上に努めながら、障がい者の権利擁護の役割を果たしていくことが期待されています。</p> <p>（３）企業に期待される役割</p> <p>●企業は、障がい者がその特性に応じた職業を得て、自立した生活が営めるよう、障がい者の雇用の促進に努めることが求められています。</p> <p>●雇用する障がい者が働きやすい職場環境づくりに努めることが求められています。</p> <p>●企業はその組織、人材等を活用し、地域における企業ボランティア活動など積極的な社会貢献活動を展開することが期待されているほか、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」等に基づき、建物等のユニバーサルデザイン化を進めるなど、誰もが暮らしやすいまちづくりに協力することが期待されています。</p> <p>●福祉機器等の製作に関連する企業には、使いやすい福祉機器、情報通信機器の研究開発等により、障がい者の自立生活と社会参加を支援することが期待されています。</p> <p>（４）県民に期待される役割</p> <p>●県民は、ボランティア活動などを通じ障がい者の日常生活や、社会参加活動の支援に積極的に関わり、障がい者を地域の一員として理解し、ともに支えあう地域づくりを担うことが期待されています。</p> <p>●また、このような普段からの障がい者との関係を基に、災害時において、障がい者の安全が確保されるよう、地域住民やボランティア等による支援、協力体制を整備することが期待されています。</p>	<p>●福祉サービス事業者は、障がい者の自立実現に向けたノウハウの確立や、サービスに関する情報の提供、サービスの質の評価と向上に努めながら、障がい者の権利擁護の役割を果たしていくことが期待されています。</p> <p>（３）事業者に期待される役割</p> <p>●事業者は、<u>雇用分野のほか商品・サービスの提供等の事業活動において、障がい者に対する合理的な配慮の提供が義務として求められています。</u></p> <p>●事業者は、障がいの特性に応じた職業を得て、自立した生活が営めるよう、障がい者の雇用と、働きやすい職場環境づくりに努めることが求められています。</p> <p>●事業者はその組織、人材等を活用し、地域における企業ボランティア活動など積極的な社会貢献活動を展開することが期待されているほか、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」等に基づき、建物等のユニバーサルデザイン化を進めるなど、誰もが暮らしやすいまちづくりに協力することが期待されています。</p> <p>●福祉機器等の製作に関連する事業者には、使いやすい福祉機器、情報通信機器の研究開発等により、障がい者の自立生活と社会参加を支援することが期待されています。</p> <p>（４）県民に期待される役割</p> <p>●県民は、ボランティア活動などを通じ障がい者の日常生活や、社会参加活動の支援に積極的に関わり、障がい者を地域の一員として理解し、<u>社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加できるよう、支援に務めることにより、障がいのある人もない人も共に暮らしやすい</u>地域づくりに努めることが期待されています。</p> <p>●また、このような普段からの障がい者との関係を基に、災害時において、障がい者の安全が確保されるよう、地域住民やボランティア等による支援、協力体制を整備することが期待されています。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（H30～R5）
<p>2 障がい保健福祉施策の推進体制等</p> <p>（１）事業計画・事業目標の設定</p> <p>●県は、国の各種計画や県の総合計画と連動を図りながら、長期的な事業計画・事業目標と３年を単位としたサービス等の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な量の見込み、確保のための方策などを定め、計画の着実な進展を目指すとともに、市町村の事業計画・事業目標の推進を支援します。</p> <p>（２）市町村の推進体制と役割</p> <p>●市町村は、庁内推進体制の整備や障がい者等をはじめ事業者、雇用、教育、医療等の幅広い関係者からなる計画作成委員会等の開催により、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」や障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「市町村障害福祉計画」及び「市町村障害児福祉計画」の策定と事業目標の設定、点検などを行い、実効ある施策の推進を図る必要があります。</p> <p>●市町村は、当該市町村の地域の特性に応じて、障がいについての理解の促進及び障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消並びに障がいを理由とする差別の解消に関する施策の推進に努めるとともに、障害者虐待防止法に基づき、障がい者虐待に関する通報・相談に対応する必要があります。</p>	<p>2 障がい保健福祉施策の推進体制等</p> <p>（１）事業計画・事業目標の設定</p> <p>●県は、国の各種計画や県の総合計画と連動を図りながら、長期的な事業計画・事業目標と３年を単位としたサービス等の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な量の見込み、確保のための方策などを定め、計画の着実な進展を目指すとともに、市町村の事業計画・事業目標の推進を支援します。</p> <p>（２）市町村の推進体制と役割</p> <p>●市町村は、庁内推進体制の整備や障がい者等をはじめ事業者、雇用、教育、医療等の幅広い関係者からなる計画作成委員会等の開催により、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」や障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「市町村障害福祉計画」及び「市町村障害児福祉計画」の策定と事業目標の設定、点検などを行い、実効ある施策の推進を図る必要があります。</p> <p>●市町村は、当該市町村の地域の特性に応じて、障がいについての理解の促進及び障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消並びに障がいを理由とする差別の解消に関する施策の推進に努めるとともに、障害者虐待防止法に基づき、障がい者虐待に関する通報・相談に対応する必要があります。</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画・総論）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（H30～R5）
<p>（３）県の推進体制と役割</p> <p>●岩手県障害者施策推進協議会において、障がい者本人や学識経験者などの意見を聴き、障がい者施策の調査、審議を行い、本計画に基づく施策の計画的な推進を図ります。</p> <p>●県の全庁的な推進組織である岩手県障がい者施策推進会議において、庁内関係部局が推進する本計画に基づく施策の推進状況の点検・評価等を行います。</p> <p>●障がい保健福祉圏域における障がい保健福祉サービスの基盤整備を検討するため、市町村に（共同）設置されている地域自立支援協議会を広域振興局が積極的に支援するなどにより、障がい保健福祉圏域計画の進捗管理や市町村計画の推進を支援します。</p> <p>●障がい者の地域移行、就労支援及び療育支援といった重要な課題については、岩手県障がい者自立支援協議会の専門部会において検討していくとともに、地域自立支援協議会における取組みを支援します。</p> <p>●障害者総合支援法のもとで、サービスの提供主体が市町村に一元化され、また、障がい者に対する相談支援体制も市町村を中心に整備されてきています。このため、県は、市町村が求められている役割を確実に発揮できるよう、障がい保健福祉の分野に携わる人材の育成や、専門性の高い相談支援、広域的な対応が必要な事業などの分野で市町村を積極的に支援します。</p> <p>●障がい者が希望する地域で自立し、重い障がいがあっても安心・安全に暮らせる社会を実現するためには、日中活動の場や住まいの場、訪問系サービスなどについて必要とする量を整備していくことが求められています。このため、県は、既存事業者における障がい福祉サービス事業の拡充やNPO法人等による新たな事業への参入を支援し、人口規模が小さな市町村でも複数のサービスメニュー提供が可能になるようにします。</p> <p>●障がいについての理解の促進及び障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消並びに障がいを理由とする差別の解消に関する施策を総合的に実施するとともに、国（労働局）や市町村と連携し、障がい者虐待に関する通報・相談への対応や、虐待の防止に向けた取組を推進します。</p> <p><参考図表２：P113> 岩手県における障がい保健福祉施策の推進体制の例</p>	<p>（３）県の推進体制と役割</p> <p>●岩手県障害者施策推進協議会において、障がい者本人や学識経験者などの意見を聴き、障がい者施策の調査、審議を行い、本計画に基づく施策の計画的な推進を図ります。</p> <p>●<u>庁内関係部局で本計画に基づく施策の推進状況の点検を行い、必要に応じて県の全庁的な推進組織である岩手県障がい者施策推進会議で報告する等、施策を推進します。</u></p> <p>●障がい保健福祉圏域における障がい保健福祉サービスの基盤整備を検討するため、市町村に（共同）設置されている地域自立支援協議会を広域振興局が積極的に支援するなどにより、障がい保健福祉圏域計画の進捗管理や市町村計画の推進を支援します。</p> <p>●障がい者の地域移行、就労支援及び療育支援といった重要な課題については、岩手県障がい者自立支援協議会の専門部会において検討していくとともに、地域自立支援協議会における取組みを支援します。</p> <p>●障害者総合支援法のもとで、サービスの提供主体が市町村に一元化され、また、障がい者に対する相談支援体制も市町村を中心に整備されてきています。このため、県は、市町村が求められている役割を確実に発揮できるよう、障がい保健福祉の分野に携わる人材の育成や、専門性の高い相談支援、広域的な対応が必要な事業などの分野で市町村を積極的に支援します。</p> <p>●障がい者が希望する地域で自立し、重い障がいがあっても安心・安全に暮らせる社会を実現するためには、日中活動の場や住まいの場、訪問系サービスなどについて必要とする量を整備していくことが求められています。このため、県は、既存事業者における障がい福祉サービス事業の拡充やNPO法人等による新たな事業への参入を支援し、人口規模が小さな市町村でも複数のサービスメニュー提供が可能になるようにします。</p> <p>●障がいについての理解の促進及び障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消並びに障がいを理由とする差別の解消に関する施策を総合的に実施するとともに、国（労働局）や市町村と連携し、障がい者虐待に関する通報・相談への対応や、虐待の防止に向けた取組を推進します。</p> <p><参考図表３：P > 岩手県における障がい保健福祉施策の推進体制の例</p>